

総合福祉研究会第35回全国大会

パネルディスカッション

「社会福祉法人経営分析 29年度2万法人の分析結果」

資料2

社会福祉法人の経営指標の分布(抄)

令和元年11月09日

財務分析プロジェクトチーム

去年の全国大会(神戸大会)が始まりでした

「総福研 fax news 181126」から

社会福祉法人における会計監査

～その意義等についてパネルディスカッション～

◆翌日のパネルディスカッションでは、「社会福祉法人会計監査人制度導入から1年を経過して」と題して、①会計監査人監査を受けられた法人の立場から社会福祉法人宝山寺福祉事業団の辻村泰範理事長、②会計監査人設置モデル事業実施法人の立場から社会福祉法人六親会湯川智美常務理事、③会計監査人を担当した立場から当会会員の薩摩嘉則公認会計士、④関与先が会計監査人監査の対象となった立場から当会会員の中村厚公認会計士・税理士が登壇して、林光行会長のコーディネートのもと議論が行われました。

◆「会計監査制度導入前には強い反対はなかったが、予想よりも高額でかつ作業量も多いことから『公益法人は1000億円以上なのに社会福祉法人は何故30億円以上?』ということになった」等の話が出ました。その一方で、「自分たちはきちんとしているという自負はあったが、会計監査では自分たちが全く思っていなかった視点から見てくれ、気付かされることが多いなど一定の効果はあった」と一定の評価をする意見もありました。

◆「724法人がアンバランスシートだったという新聞投稿記事があったが(faxnews1106に概要掲載)、決算書そのものがアンバランスだったのか、現況報告への単なる入力ミスだったのか分からない」「会計監査要件の引下げや課税により是正を図るのは筋違い」「上位1%や10%ではなくて全社会福祉法人のレベルアップが必要」等、活発な意見が出ました。

財務会計に関する事務処理体制の向上支援についても、実施した手続内容等を明記して報告することで社会福祉法人の経営や行政の指導監査に役立ててもらおうという方向性も重要ではないかと考えます。(事務局)

平成30(2018)年11月9日、10日に開催された総合福祉研究会第34回全国大会(神戸大会)のパネルディスカッションで、会計監査の在り方や「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の適正性等について議論がなされ、「総合福祉研究会においても当該システムのデータ等について独自に検証・分析を行い、社会福祉法人経営に役立てるべきではないか」との意見がありました。このことを受けてMMPGとの合同研究組織として「財務分析プロジェクト」が立ち上げられ、12月1日から9回にわたる会議を開催しました。

今般、それらの集計・分析結果を取りまとめましたので、ご報告致します。

社会福祉法人の経営指標一覧表①

経営指標			財務PT番号	WAM NET (注1)	会計士協会 (注2)		
経営状態	収益性	サービス活動増減差額率	①	○	○		
		経常増減差額率	②	○	○		
		サービス活動外収益比率	③				
		職員一人当たりサービス活動収益	④	○	△		
	安定性・ 継続性 (注3)	短期安定性	流動比率	⑤	○	○	
			当座比率	⑥	○	△	
			現金預金対事業活動支出比率	⑦	○	△	
		長期継続性 (注3)	純資産比率	⑧	○	○	
			純資産比率（正味）	⑨	○	△	
			固定長期適合率	⑩	○	○	
			固定比率	⑪	○	△	
		資金繰り	借入金比率	⑫	○	○	
			借入金償還余裕率	⑬	○	○	
			借入金償還余裕率（正味）	⑭	○	△	
			債務償還年数	⑮	○	○	
			償還財源対長期借入金元金償還額比率	⑯			
			事業活動資金収支差額率	⑰	○	○	
			事業未収金回転期間	⑱	○	○	
		費用	合理性	事業未払金回転期間	⑲	○	○
				人件費比率	⑳	○	○
				人件費・委託費比率	㉑	○	△
				経費比率	㉒		
				事業費比率	㉓	○	○
	事務費比率			㉔	○	○	
	支払利息率			㉕	○	△	

社会福祉法人の経営指標一覧表②

経営状態	合理性	費用	付加価値率	②6	○	○
			減価償却費比率	②7	○	△
			国庫補助金等特別積立金取崩額比率	②8	○	△
			労働生産性	②9		
			労働分配率	③0		□
			役職員一人当たり人件費	③1		□
	資産	正味金融資産額	③2	○	○	
		正味金融資産額・減価償却累計額比率	③3	○	△	
		固定資産老朽化率	③4	○	○	
		総資産経常増減差額率(注4)	③5	○	○	
	効率性	事業用固定資産回転率	③6	○	○	
固定資産回転率		③7				
総資産回転率		③8				
経営自立性		自己収益比率	③9	○	○	

(注1) WAMNETでの「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」で掲載されている指標に「○」を付けている。

(注2) 日本公認会計士協会の「非営利法人委員会研究報告第27号 社会福祉法人の経営指標」に記載されている指標に次の通り「○」「△」「□」を付けている。
「法人指標」として記載されている指標・・・「○」
「法人指標」の参考指標として記載されている指標・・・「△」
「施設指標」の参考指標として記載されている指標・・・「□」

(注3) WAMNETでは「安定性・継続性」「長期継続性」、一方、会計士協会では「安定性・持続性」「長期持続性」との用語の相違がある。

(注4) 「総資産経常増減差額率」は、WAMNETでは「合理性―資産」の項目に分類されているが、会計士協会では「効率性」に分類されている。

社会福祉法人の経営指標と計算式①

経営指標	(単位)	計算式
① サービス活動増減差額率	(%)	サービス活動増減差額 ÷ サービス活動収益計
② 経常増減差額率	(%)	経常増減差額 ÷ サービス活動収益
③ サービス活動外収益比率	(%)	サービス活動外収益 ÷ サービス活動収益計
④ 職員一人当たりサービス活動収益	(千円)	サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数
⑤ 流動比率	(%)	流動資産 ÷ 流動負債
⑥ 当座比率	(%)	現金預金 ÷ 流動負債
⑦ 現金預金対事業活動支出比率	(か月)	現金預金 ÷ (事業活動支出計 ÷ 12)
⑧ 純資産比率	(%)	純資産 ÷ 総資産
⑨ 純資産比率 (正味)	(%)	(純資産 - 国庫補助金等特別積立金) ÷ (総資産 - 国庫補助金等特別積立金 - 将来入金予定の設備資金借入金元金償還補助金)
⑩ 固定長期適合率	(%)	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)
⑪ 固定比率	(%)	固定資産 ÷ 純資産
⑫ 借入金比率	(%)	借入金残高 ^(※1) 合計 ÷ 総資産
⑬ 借入金償還余裕率	(%)	借入金元利払額 ^(※2) ÷ 事業活動資金収支差額

社会福祉法人の経営指標と計算式②

経営指標	(単位)	計算式
⑭ 借入金償還余裕率 (正味)	(%)	補助金収入控除前借入金元利払額 ÷ (事業活動資金収支差額 - 借入金利息補助金収入)
⑮ 債務償還年数	(年)	借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額
⑯ 償還財源対長期借入金元金償還額比率	(%)	(設備資金借入金元金償還支出 + ファイナンスリース債務の返済支出 + 長期運営資金借入金元金償還支出) ÷ 償還財源額 ^(※3)
⑰ 事業活動資金収支差額率	(%)	事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計
⑱ 事業未収金回転期間	(か月)	事業未収金 ÷ (サービス活動収益計 ÷ 12)
⑲ 事業未払金回転期間	(か月)	事業未払金 ÷ {(事業費 + 事務費 + 就労支援事業費用 + 授産事業費用) ÷ 12}
⑳ 人件費比率	(%)	人件費 ÷ サービス活動収益計
㉑ 人件費・委託費比率	(%)	(人件費 + 業務委託費) ÷ サービス活動収益計
㉒ 経費比率	(%)	(事業費 + 事務費) ÷ サービス活動収益計
㉓ 事業費比率	(%)	事業費 ÷ サービス活動収益計
㉔ 事務費比率	(%)	事務費 ÷ サービス活動収益計
㉕ 支払利息率	(%)	支払利息 ÷ サービス活動収益計
㉖ 付加価値率	(%)	付加価値額 ^(※4) ÷ サービス活動収益計

社会福祉法人の経営指標と計算式③

経営指標	(単位)	計算式
⑳ 減価償却費比率	(%)	減価償却費 ÷ サービス活動収益計
㉑ 国庫補助金等特別積立金取崩額比率	(%)	国庫補助金等特別積立金取崩額 ÷ 減価償却費
㉒ 労働生産性	(千円)	付加価値額 ^(※4) ÷ 役職員数(常勤換算)
㉓ 労働分配率	(%)	人件費 ÷ 付加価値額 ^(※4)
㉔ 役職員一人あたり人件費	(千円)	人件費 ÷ 役職員数(常勤換算)
㉕ 正味金融資産額	(千円)	現金預金＋有価証券＋定期預金＋投資有価証券＋〇〇積立資産(合計)－ 運営資金借入金 ^(※5)
㉖ 正味金融資産額・減価償却累計額比率	(%)	正味金融資産額 ÷ 減価償却累計額
㉗ 固定資産老朽化率	(%)	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産(土地を除く。)取得価額
㉘ 総資産経常増減差額率	(%)	経常増減差額 ÷ 総資産
㉙ 事業用固定資産回転率	(回)	サービス活動収益計 ÷ 事業用固定資産 ^(※6) 帳簿価格
㉚ 固定資産回転率	(回)	サービス活動収益計 ÷ 固定資産
㉛ 総資産回転率	(回)	サービス活動収益計 ÷ 総資産
㉜ 自己収益比率	(%)	(サービス活動収益計－(各事業の)補助金事業収益(合計)－経常経費 寄附金収益) ÷ サービス活動収益計

社会福祉法人の経営指標と計算式④

- ※1 借入金残高 = 短期運営資金借入金+役員等短期借入金+1年以内返済予定設備資金借入金+1年以内返済予定長期運営資金借入金+1年以内返済予定リース債務+1年以内返済予定役員等長期借入金+設備資金借入金+長期運営資金借入金+リース債務+役員等長期借入金)
- ※2 借入金元利払額=(支払利息支出-借入金利息補助金収入)+(設備資金借入金元金償還支出-設備資金借入金元金償還補助金収入)+ファイナンス・リース債務の返済支出+長期運営資金借入金元金償還支出
- ※3 償還財源額=経常増減差額+減価償却費+国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]
- ※4 付加価値額 = サービス活動収益計-(事業費+事務費+減価償却費+国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]+徴収不能額)
- ※5 「正味金融資産額」の計算式は以下で代替する。
=「流動資産」現金預金+有価証券+「基本財産」定期預金+投資有価証券+「その他の固定資産」投資有価証券+「純資産の部」その他の積立金+基金-(「流動資産」短期運営資金借入金+1年以内返済予定長期運営資金借入金+「固定資産」長期運営資金借入金)
- ※6 事業用固定資産=土地・建物(基本財産も含む)、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、有形リース資産、権利、ソフトウェア並びに無形リース資産)

総データ数と集計データ数について

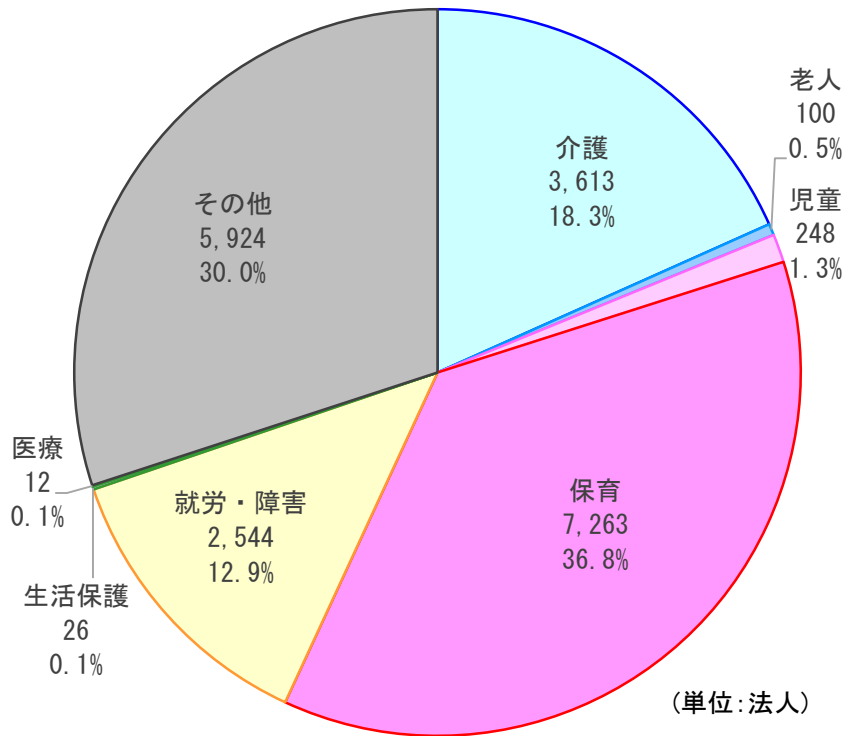
- 2019年5月24日に厚生労働省から受領した「社会福祉法人の財務諸表等電子開示データ」の第一様式と第四様式の全データから、未入力や誤入力(と思われる)データを除外して集計、分析しました。
 決算年度としては、平成29(2017)年度決算となります。

	第一様式(法人単位)		第四様式(拠点区分単位)	
	法人数	割合	拠点数	割合
全法人(拠点)数	20,819	100.0	76,790	100.0
〔資金収支計算書〕				
未入力	328	1.6	572	0.7
事業活動収入計が0(ゼロ)	54	0.3		
事業活動収入計がマイナス	26	0.1	14	0.0
〔事業活動計算書〕				
未入力	312	1.5	544	0.7
サービス活動収益計が0(ゼロ)	150	0.7		
サービス活動収益計がマイナス	24	0.1	14	0.0
〔貸借対照表〕				
未入力	309	1.5	657	0.9
資産の部合計と負債及び純資産の部合計が不一致	598	2.9	1,604	2.1
資産の部合計が0(ゼロ)	48	0.2	808	1.1
資産の部合計がマイナス	33	0.2		
除外した法人(拠点)数 (※ 重複があることから、それぞれの合計とは一致しません)	1,089	5.2	3,131	4.1
集計対象とした法人(拠点)数	19,730	94.8	73,659	95.9

專業区分ごとの割合

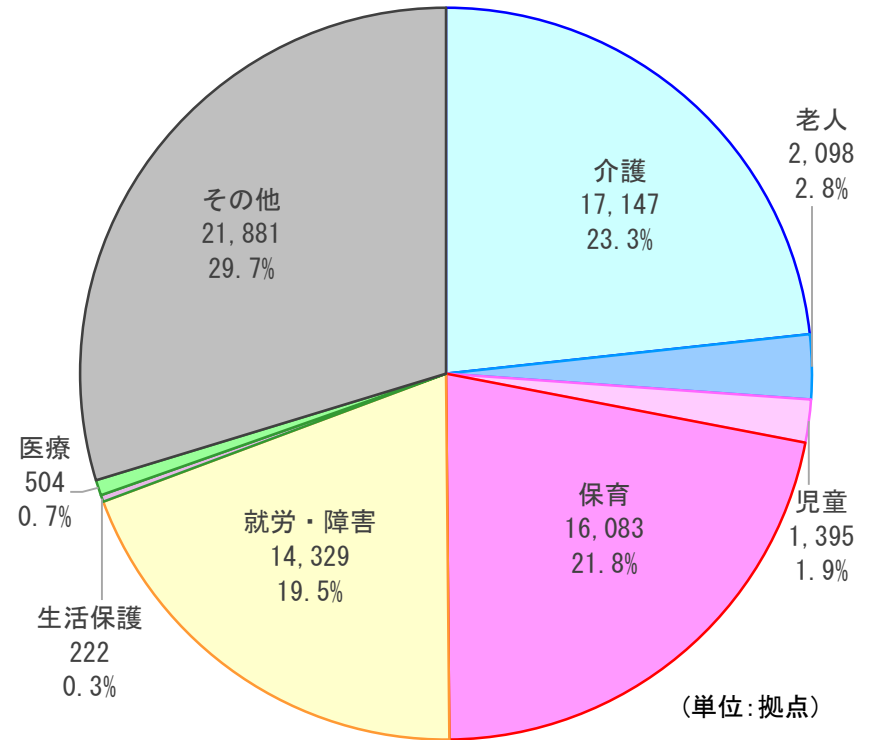
サービス活動収益に占める各事業収入の割合が90%以上の法人又は拠点をそれぞれの「專業」としました。

法人単位



(総数: 19,730法人)

拠点区分単位



(総数: 73,659拠点)

「その他」の法人は、複数の事業を行なっているために1事業では90%に満たない法人等です。

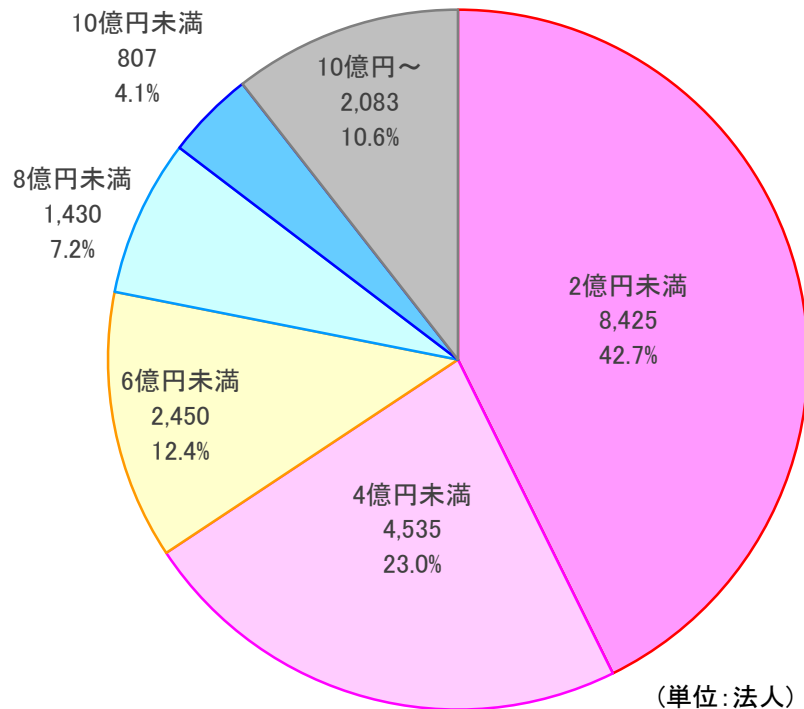
「その他」の拠点には、本部拠点等も含まれます。

社会福祉法人の規模

集計した法人のサービス活動収益と資産合計の金額階級別法人数は以下の通りです。

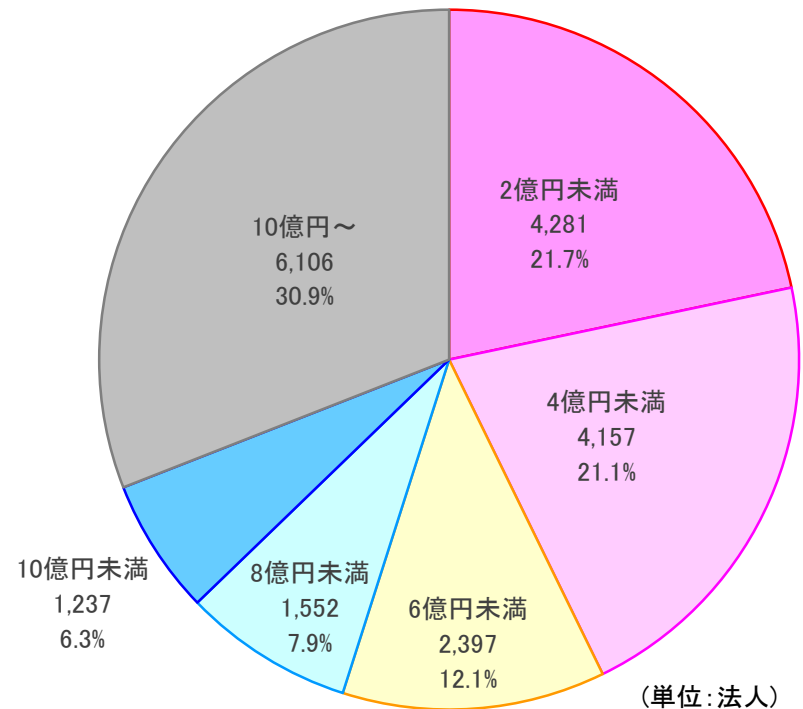
(総数: 19,730法人)

サービス活動収益計



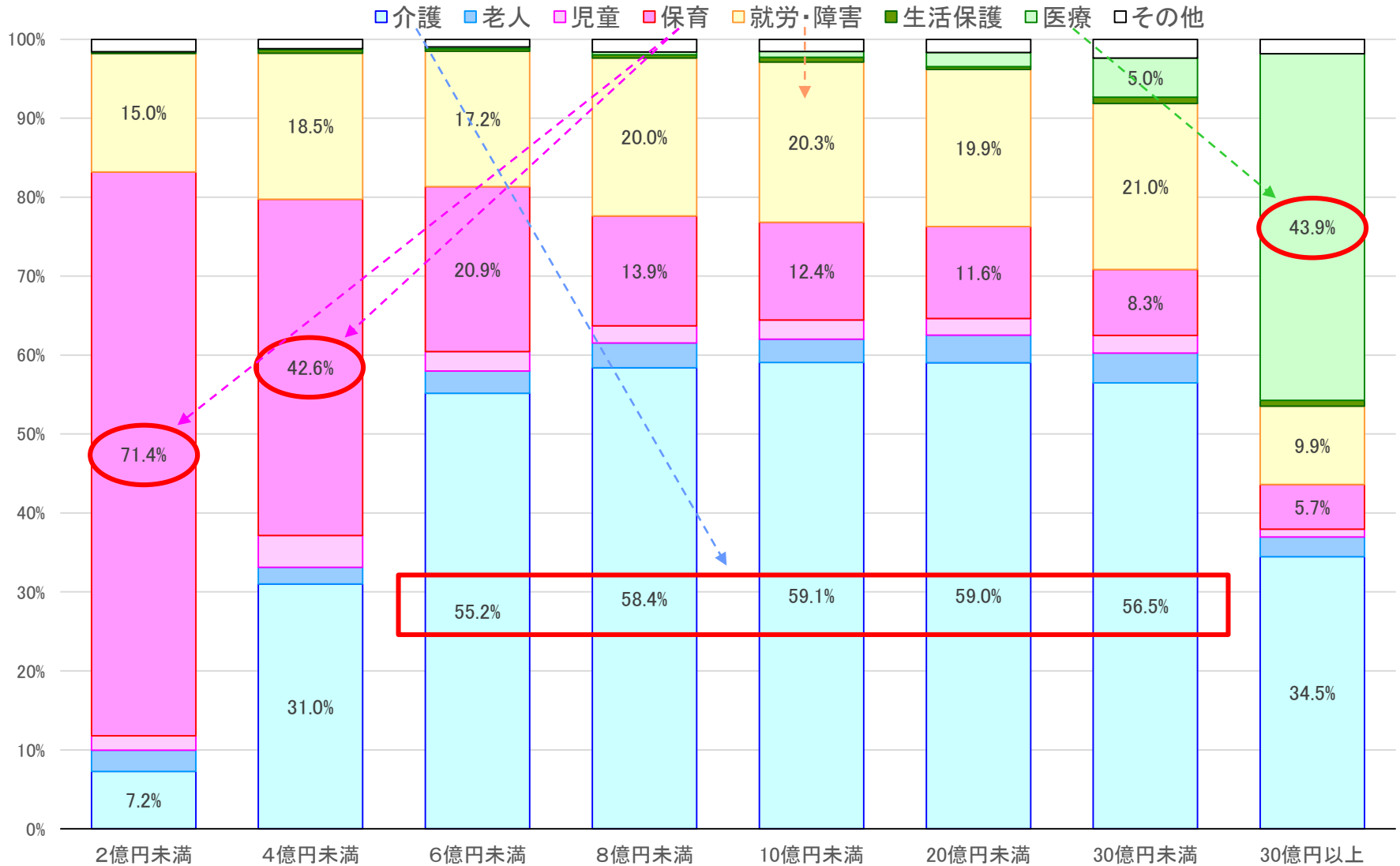
全体平均 = 5億27百万円
 介護専業 = 6億49百万円
 保育専業 = 2億06百万円
 就労・障害 = 3億49百万円

資産の部合計



全体平均 = 11億70百万円
 介護専業 = 17億07百万円
 保育専業 = 3億88百万円
 就労・障害 = 7億40百万円

金額階級別サービス活動収益の内訳(1法人当たり)

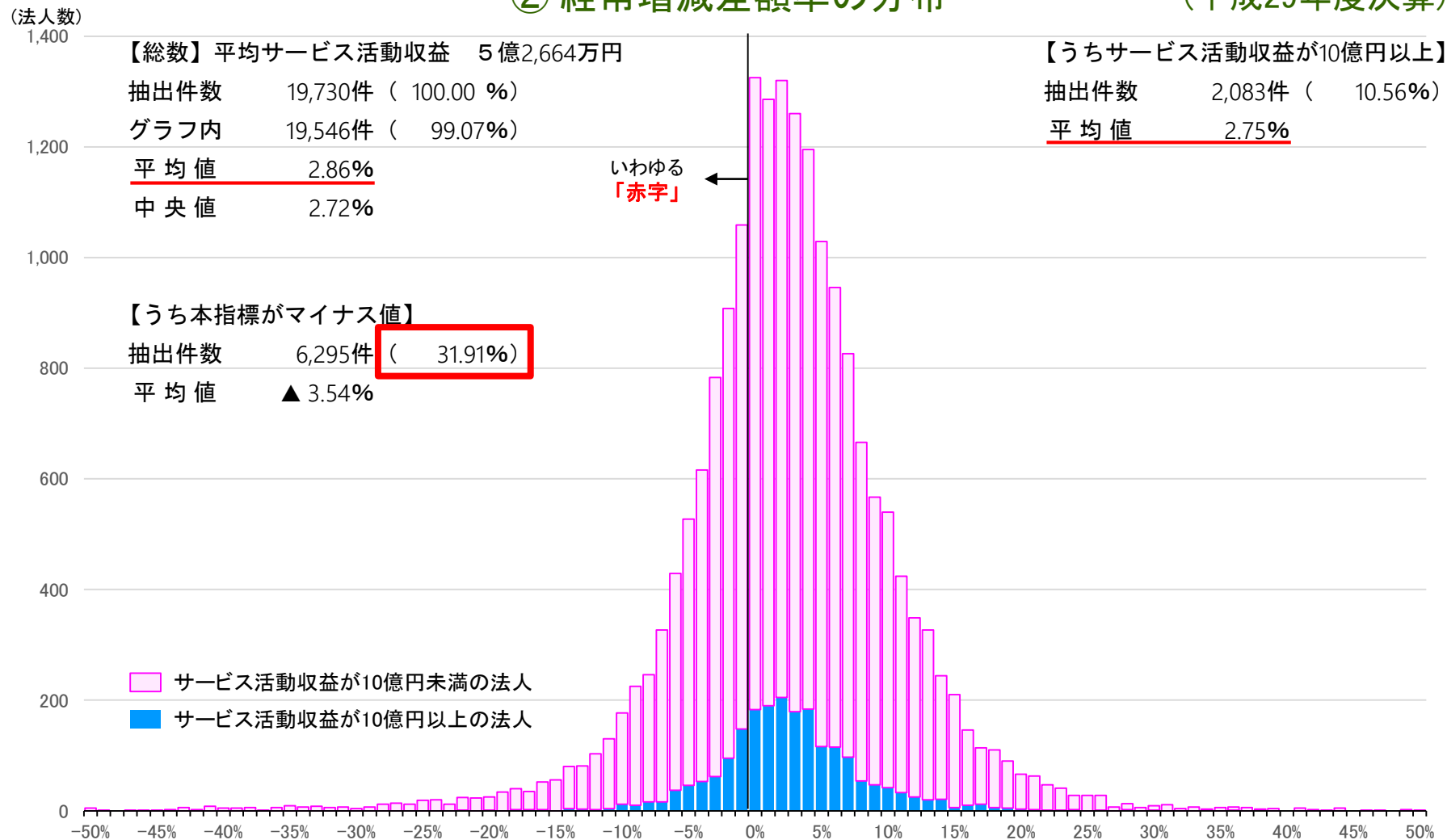


注: 法人コード「1」(一般社会福祉法人: 17,319法人)について集計。

法人全体(19,730法人)の分析

② 経常増減差額率の分布

(平成29年度決算)

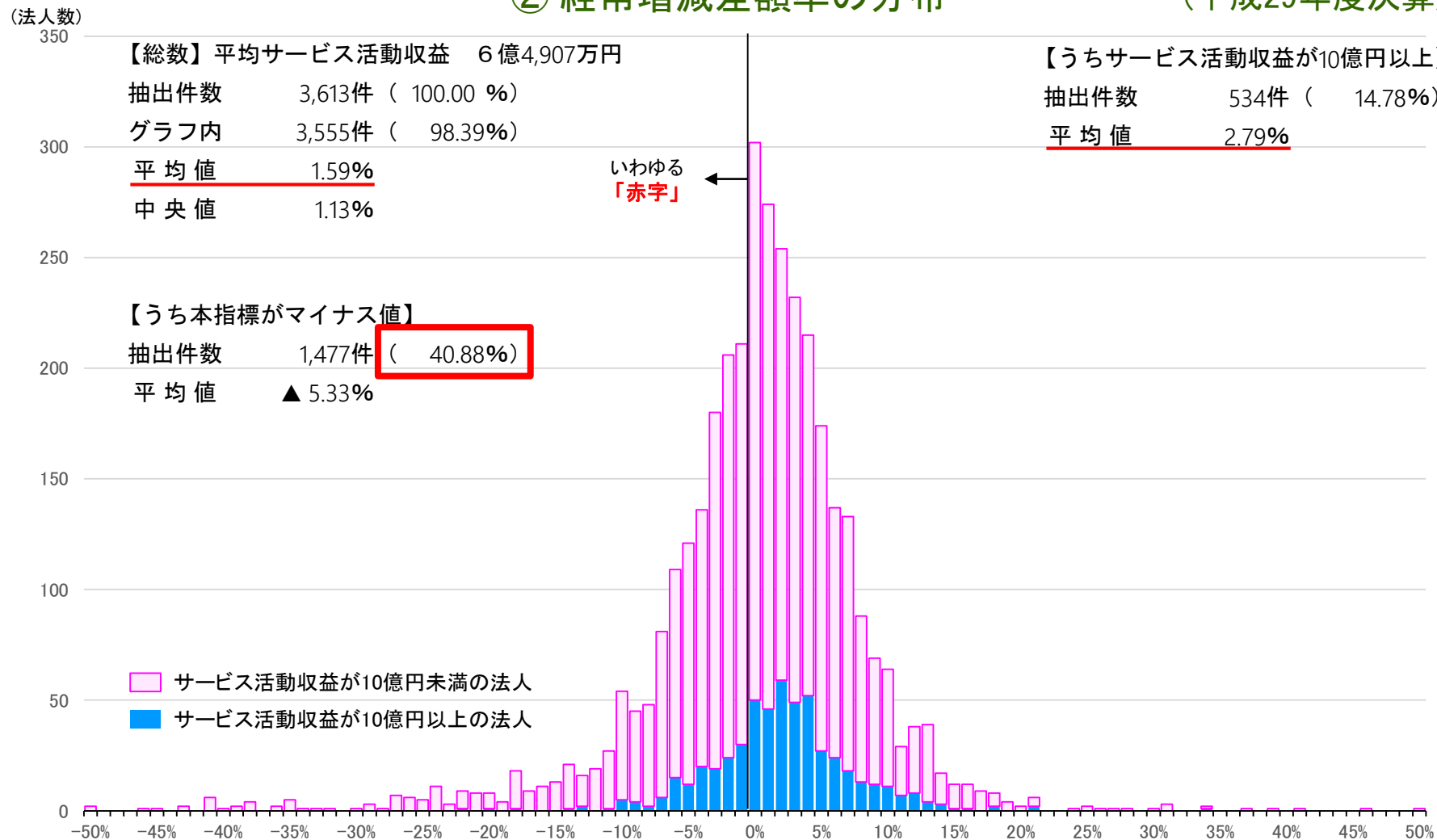


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

② 経常増減差額率の分布

(平成29年度決算)

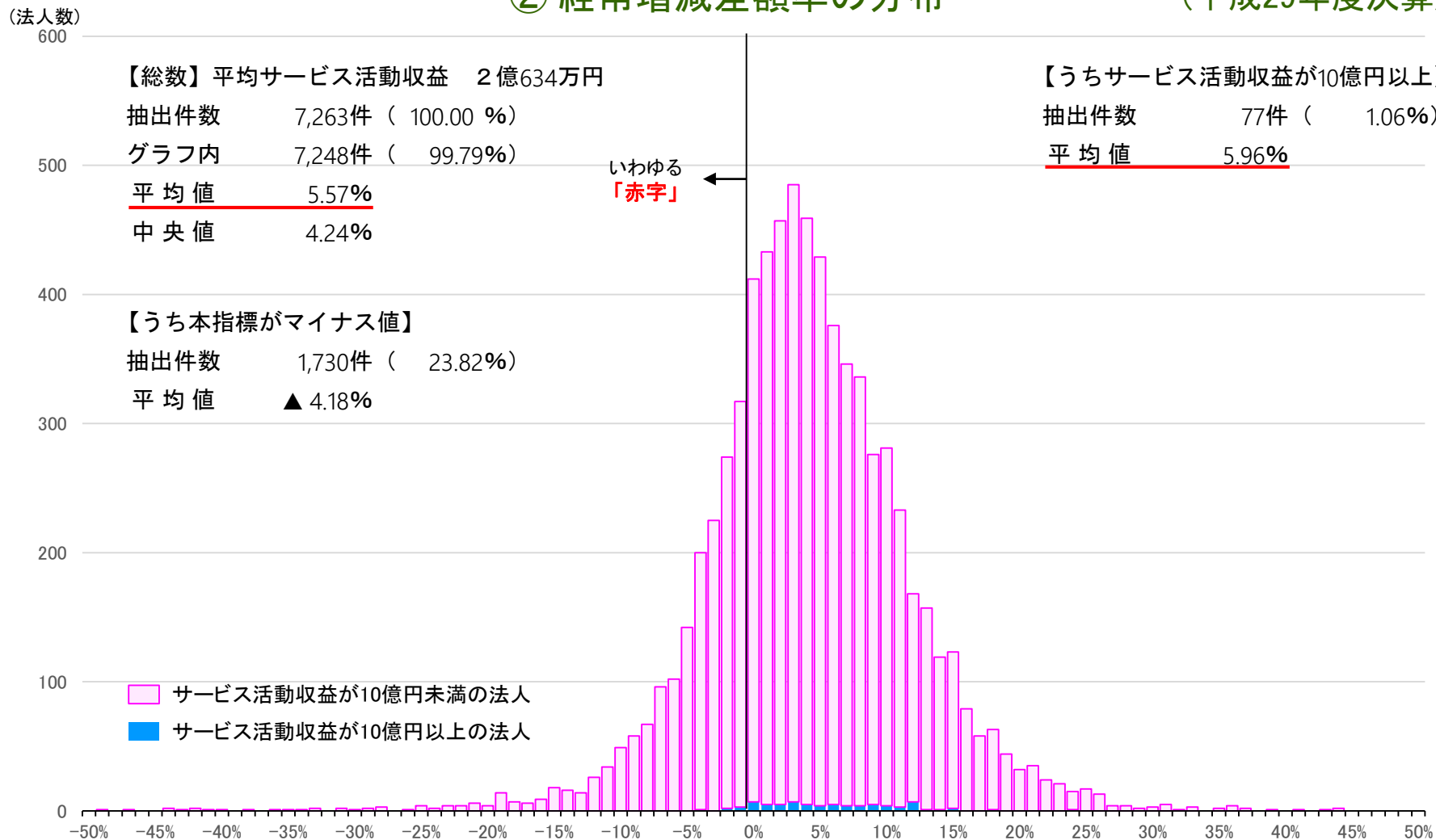


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

② 経常増減差額率の分布

(平成29年度決算)

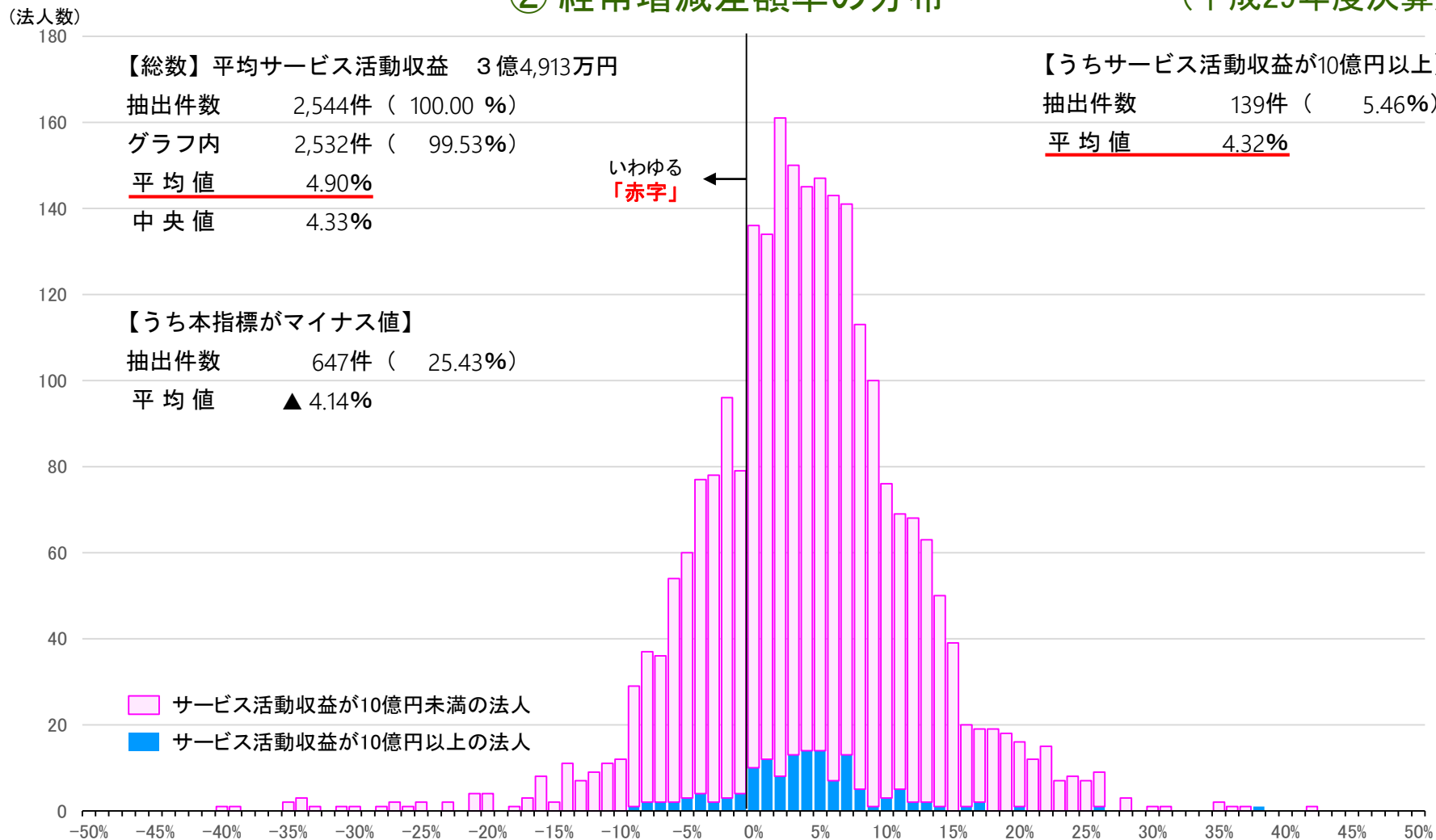


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

② 経常増減差額率の分布

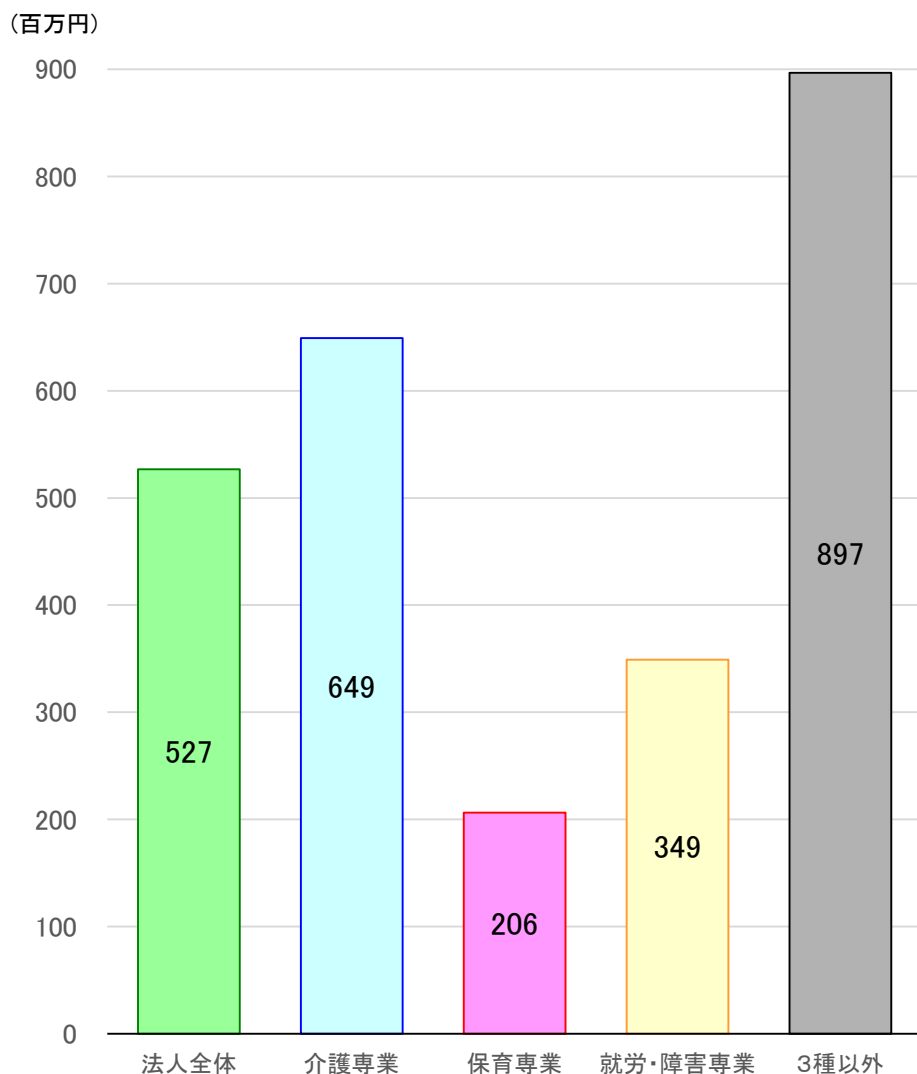
(平成29年度決算)



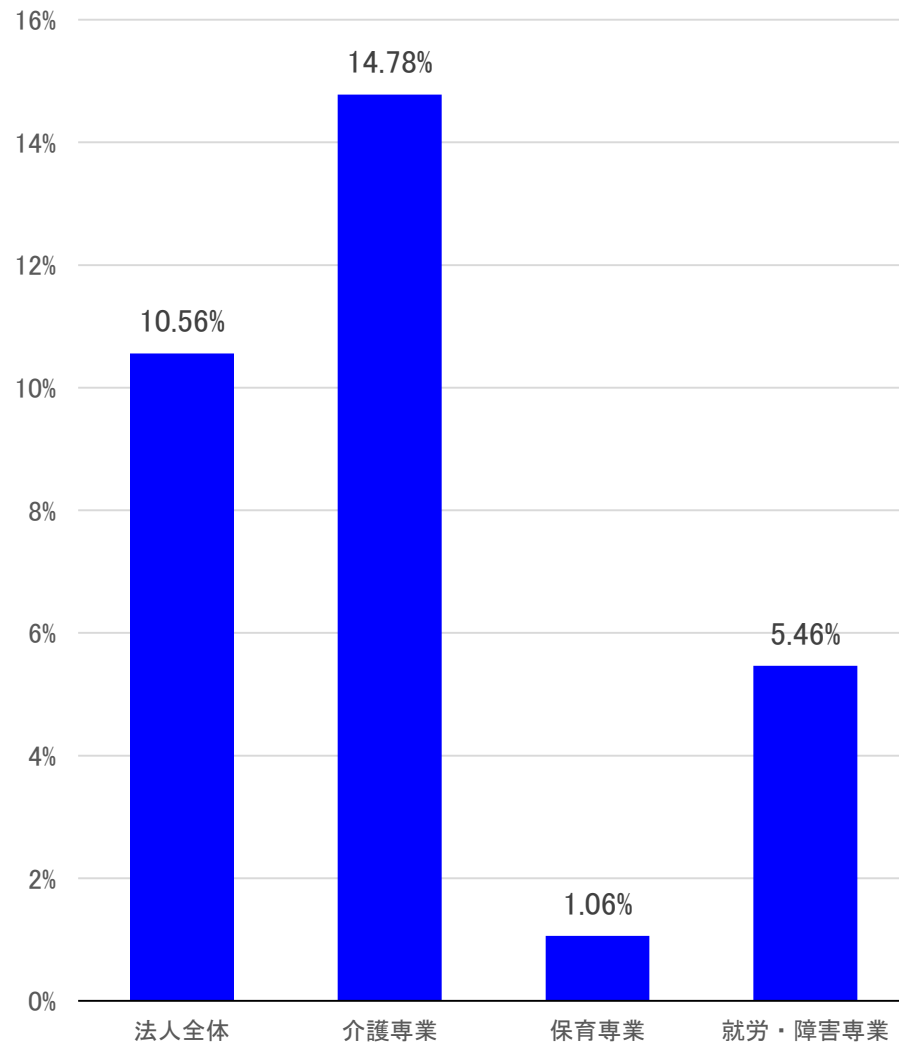
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

専門種別の収益規模(法人単位)

1法人当たり平均サービス活動収益

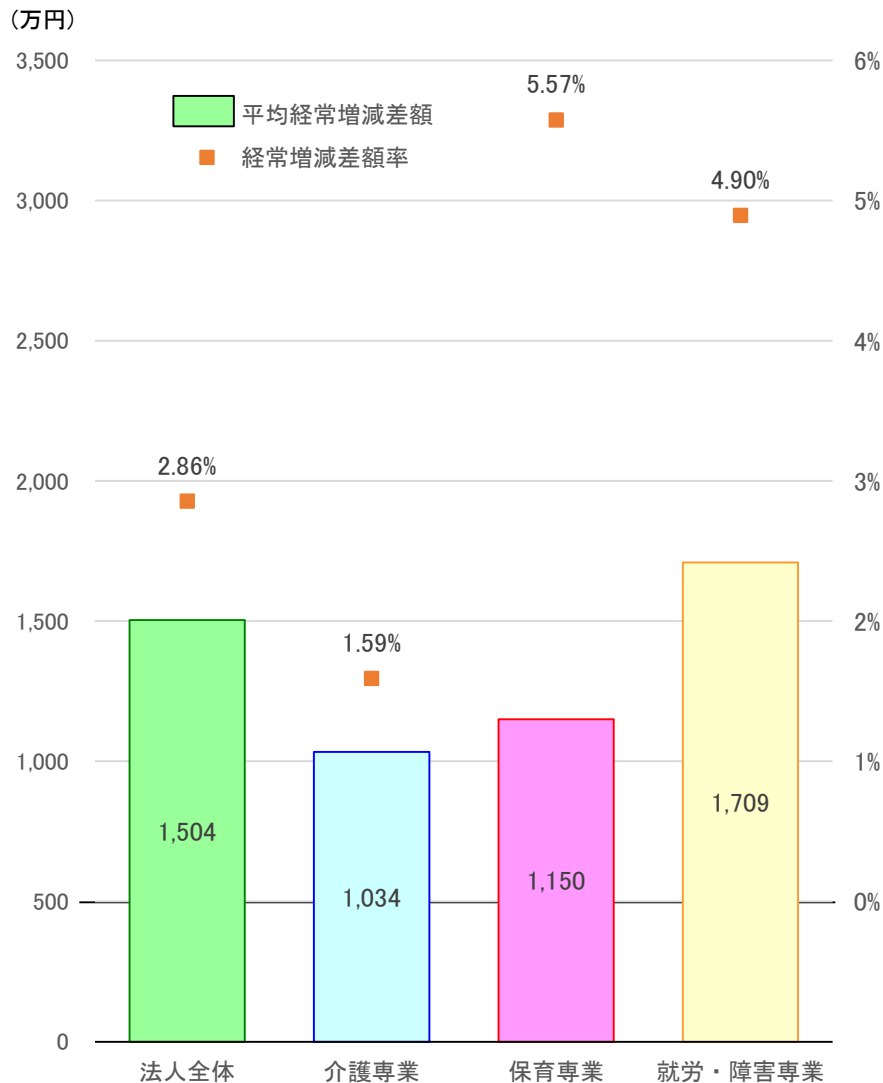


収益10億円以上の法人の割合

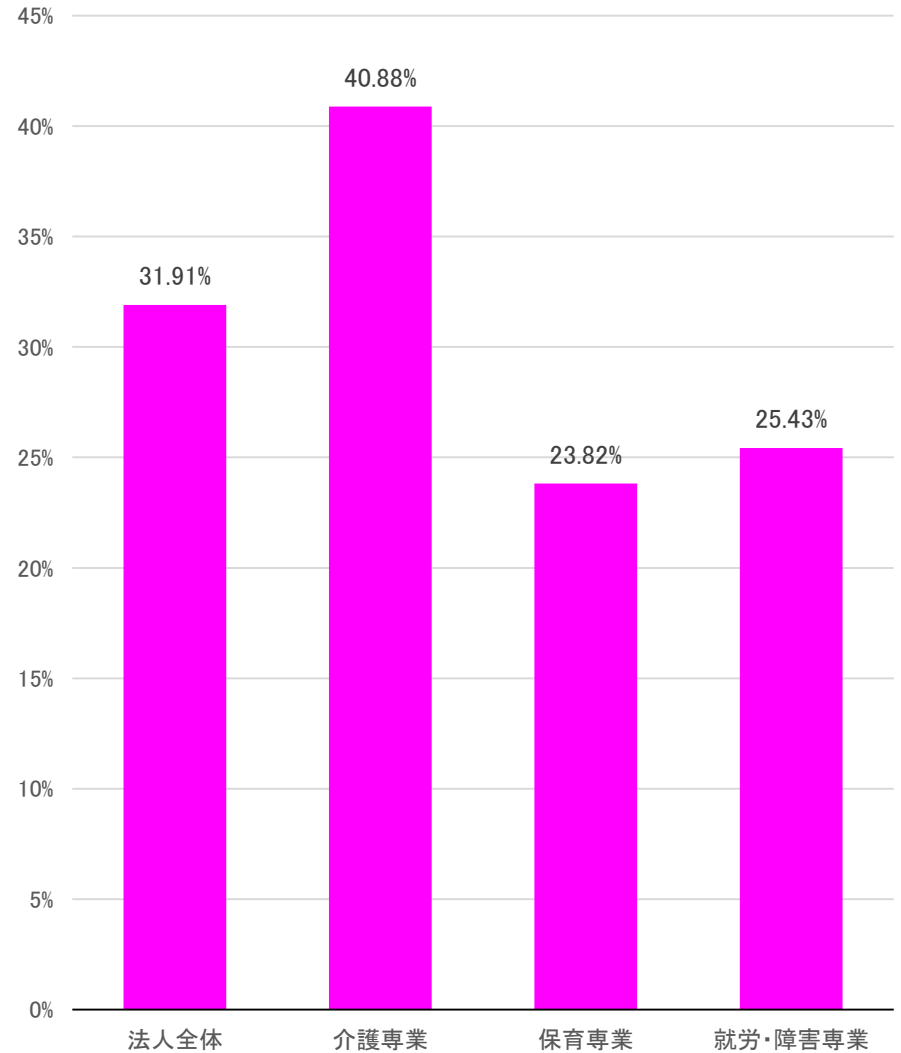


專業種別の経常増減差額(法人単位)

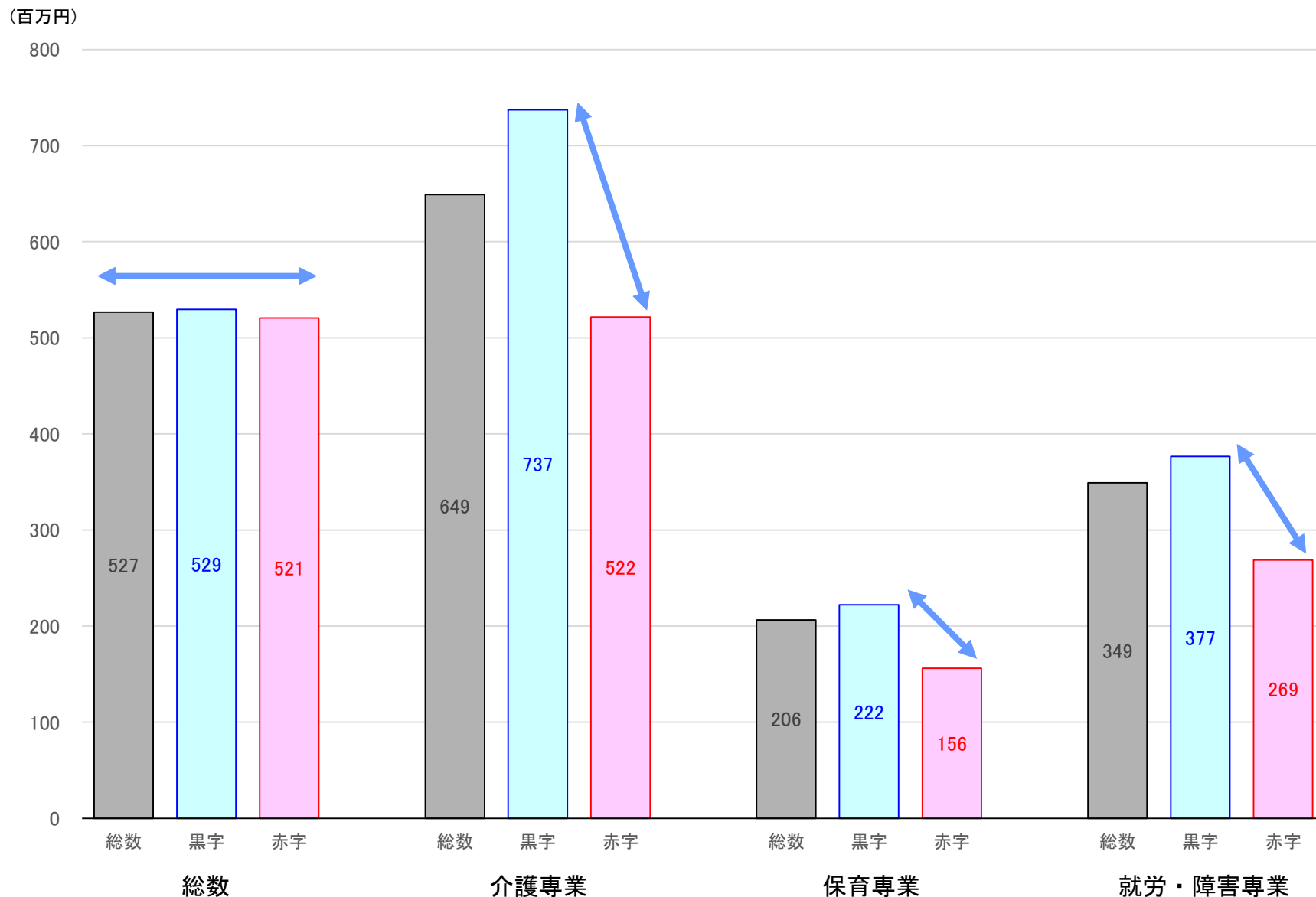
1法人当たり平均経常増減差額とその率



経常増減差額率がマイナスの法人の割合



1 法人当たり平均サービス活動収益の比較(黒字・赤字別)



収益規模別、専業区分別法人集計表

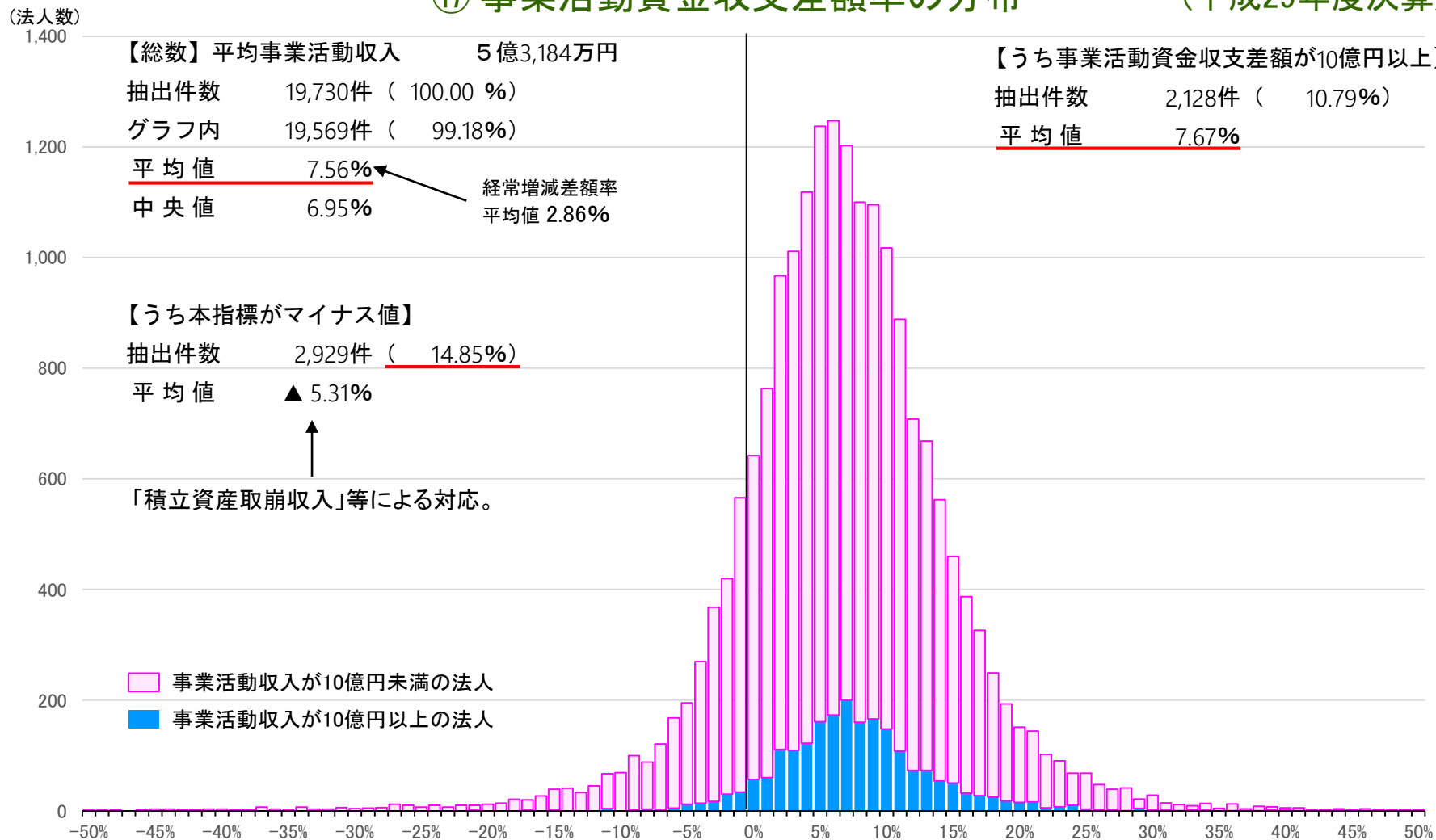
		法人全体			介護専業法人			保育専業法人			就労・障害専業法人		
		件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率
		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益	
全体	全体	19,730	1,504万円	2.86%	3,613	1,034万円	1.59%	7,263	1,150万円	5.57%	2,544	1,709万円	4.90%
		(100.00%)	5億2,664万円		(100.00%)	6億4,907万円		(100.00%)	2億634万円		(100.00%)	3億4,913万円	
	増減差額 プラス	13,435	3,073万円	5.80%	2,136	3,673万円	4.98%	5,533	1,714万円	7.72%	1,897	2,671万円	7.09%
		(68.09%)	5億2,944万円		(59.12%)	7億3,714万円		(76.18%)	2億2,208万円		(74.57%)	3億7,654万円	
	増減差額 マイナス	6,295	-1,845万円	▲3.54%	1,477	-2,783万円	▲5.33%	1,730	-652万円	▲4.18%	647	-1,112万円	▲4.14%
		(31.91%)	5億2,067万円		(40.88%)	5億2,169万円		(23.82%)	1億5,601万円		(25.43%)	2億6,875万円	
収益規模 10億円以上	全体	2,083	6,888万円	2.75%	534	4,915万円	2.79%	77	10,115万円	5.96%	139	7,527万円	4.32%
		(100.00%)	25億182万円		(100.00%)	17億5,855万円		(100.00%)	16億9,738万円		(100.00%)	17億4,388万円	
	増減差額 プラス	1,567	11,161万円	5.00%	390	8,836万円	4.79%	71	11,318万円	7.11%	116	10,186万円	5.92%
		(75.23%)	22億3,121万円		(73.03%)	18億4,559万円		(92.21%)	15億9,214万円		(83.45%)	17億2,077万円	
	増減差額 マイナス	516	-6,089万円	▲1.83%	144	-5,703万円	▲3.75%	6	-4,131万円	▲1.40%	23	-5,884万円	▲3.16%
		(24.77%)	33億2,360万円		(26.97%)	15億2,280万円		(7.79%)	29億4,278万円		(16.55%)	18億6,044万円	
収益規模 10億円未満	全体	17,647	868万円	2.96%	3,079	361万円	0.79%	7,186	1,054万円	5.54%	2,405	1,373万円	5.11%
		(100.00%)	2億9,350万円		(100.00%)	4億5,665万円		(100.00%)	1億9,036万円		(100.00%)	2億6,851万円	
	増減差額 プラス	11,868	2,005万円	6.58%	1,746	2,519万円	5.15%	5,462	1,589万円	7.78%	1,781	2,182万円	7.55%
		(67.25%)	3億474万円		(56.71%)	4億8,955万円		(76.01%)	2億427万円		(74.05%)	2億8,899万円	
	増減差額 マイナス	5,779	-1,466万円	▲5.42%	1,333	-2,467万円	▲5.97%	1,724	-640万円	▲4.38%	624	-936万円	▲4.45%
		(32.75%)	2億7,040万円		(43.29%)	4億1,354万円		(23.99%)	1億4,631万円		(25.95%)	2億1,009万円	

(注) 収益規模は「サービス活動収益計」の額で分類しています。

法人全体(19,730法人)の分析

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(平成29年度決算)

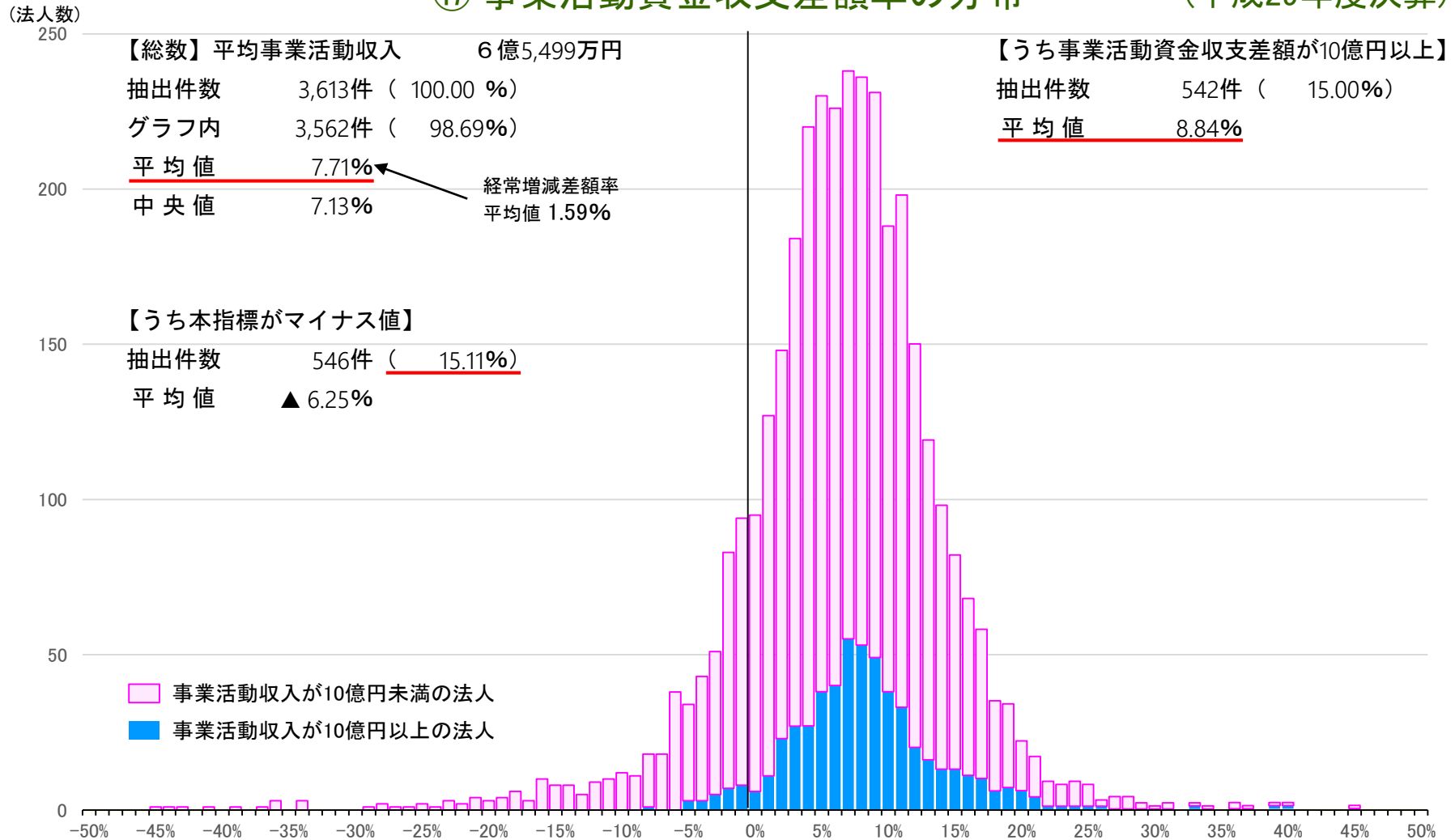


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(平成29年度決算)

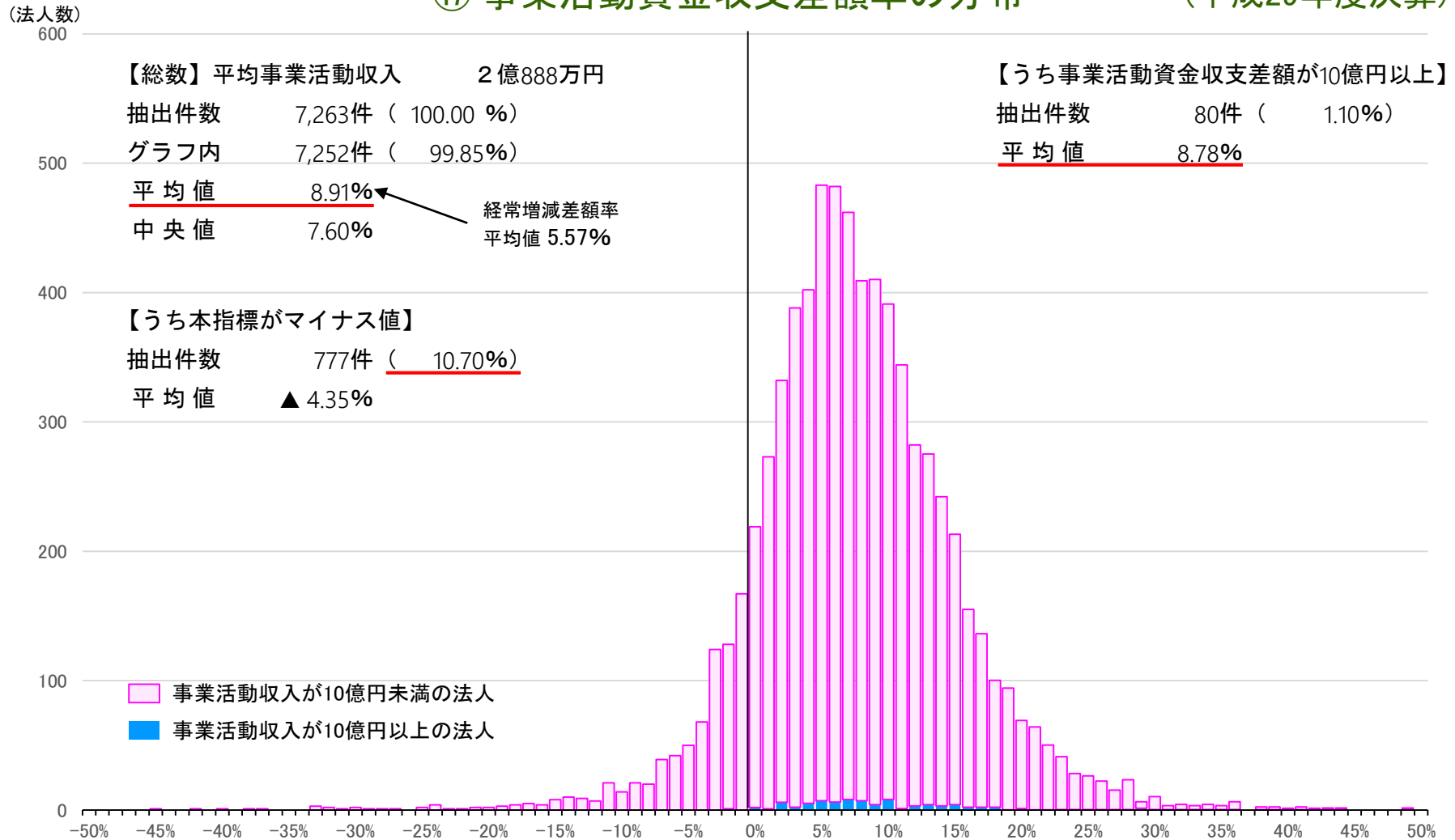


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(平成29年度決算)

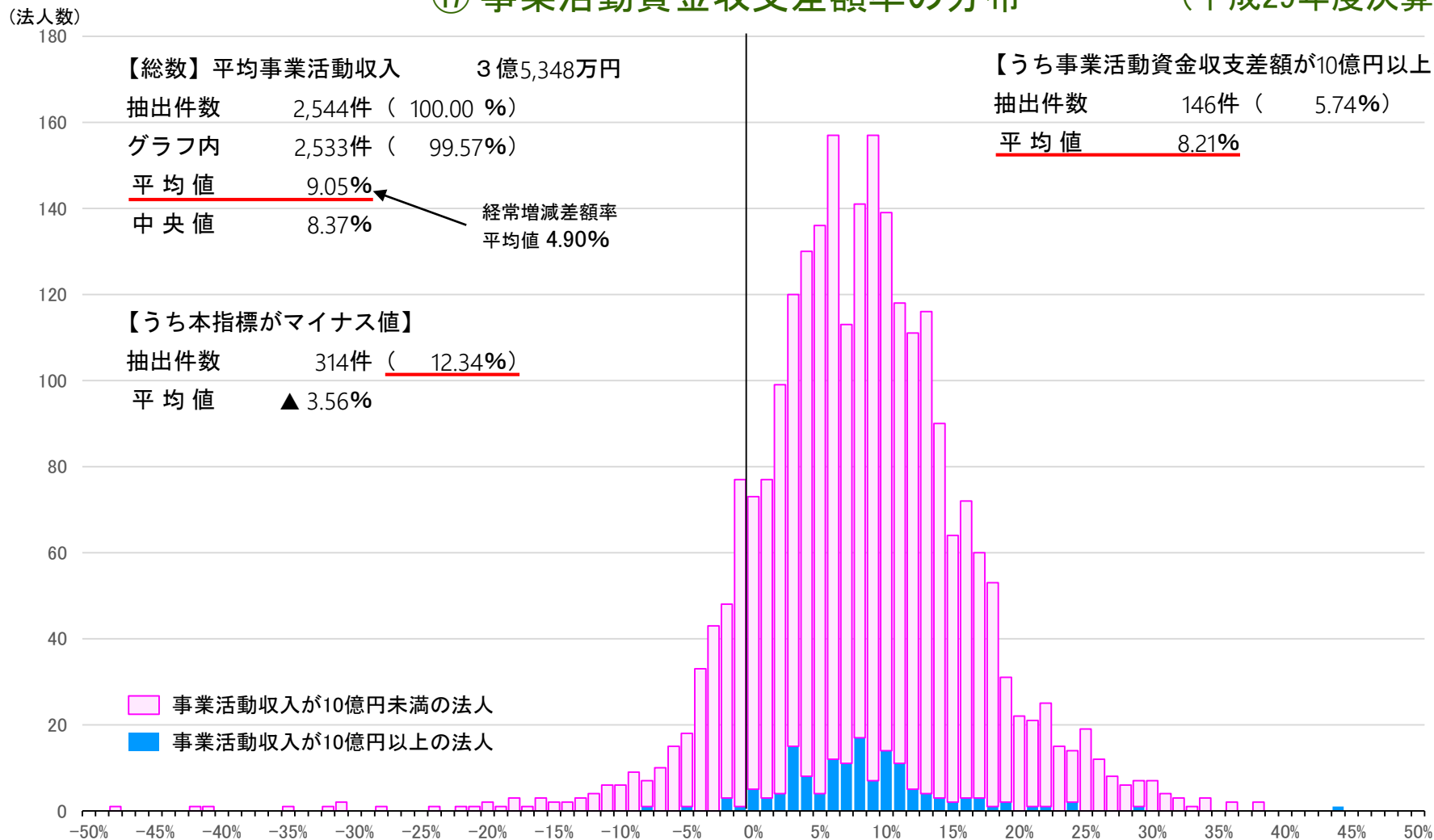


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(平成29年度決算)



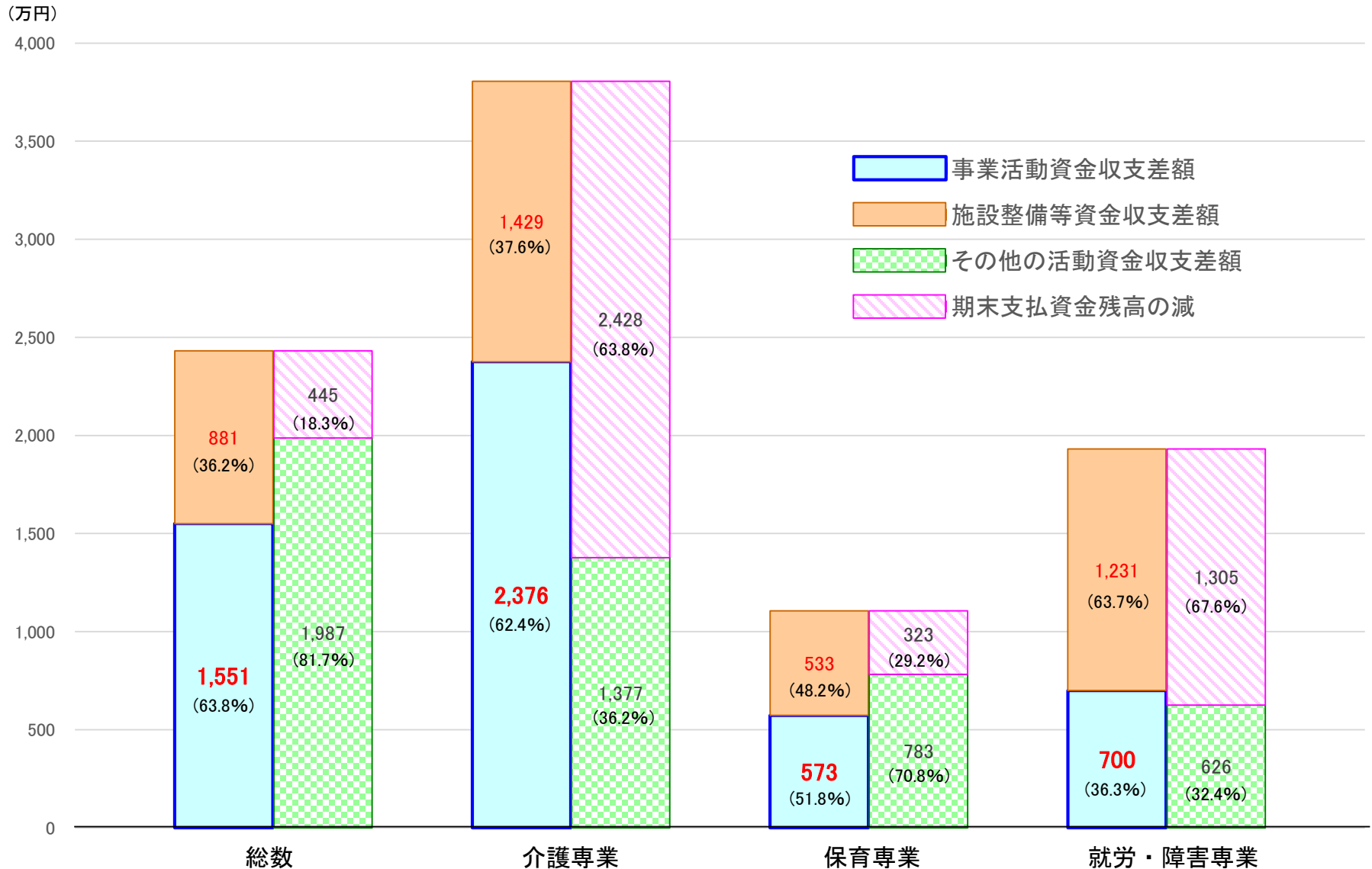
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

収入規模別、専業区分別法人集計表

		法人全体			介護専業法人			保育専業法人			就労・障害専業法人		
		件数	事業活動資金 収支差額	率	件数	事業活動資金 収支差額	率	件数	事業活動資金 収支差額	率	件数	事業活動資金 収支差額	率
		(構成比)	事業活動収入		(構成比)	事業活動収入		(構成比)	事業活動収入		(構成比)	事業活動収入	
全体	全体	19,730	4,019万円	7.56%	3,613	5,051万円	7.71%	7,263	1,860万円	8.91%	2,544	3,199万円	9.05%
		(100.00%)	5億3,184万円		(100.00%)	6億5,499万円		(100.00%)	2億888万円		(100.00%)	3億5,348万円	
	収支差額 プラス	16,801	4,990万円	8.70%	3,067	6,373万円	9.05%	6,486	2,152万円	9.86%	2,230	3,748万円	9.98%
		(85.15%)	5億7,366万円		(84.89%)	7億390万円		(89.30%)	2億1,813万円		(87.66%)	3億7,557万円	
収支差額 マイナス	2,929	-1,551万円	▲5.31%	546	-2,376万円	▲6.25%	777	-573万円	▲4.35%	314	-700万円	▲3.56%	
	(14.85%)	2億9,190万円		(15.11%)	3億8,023万円		(10.70%)	1億3,162万円		(12.34%)	1億9,657万円		
収入規模(※) 10億円以上	全体	2,128	19,130万円	7.67%	542	15,635万円	8.84%	80	14,875万円	8.78%	146	14,200万円	8.21%
		(100.00%)	24億9,361万円		(100.00%)	17億6,872万円		(100.00%)	16億9,342万円		(100.00%)	17億2,974万円	
	収支差額 プラス	2,000	20,790万円	8.19%	514	16,858万円	9.45%	79	15,098万円	8.90%	140	15,063万円	8.75%
		(93.98%)	25億3,874万円		(94.83%)	17億8,472万円		(98.75%)	16億9,693万円		(95.89%)	17億2,212万円	
収支差額 マイナス	128	-6,806万円	▲3.81%	28	-6,818万円	▲4.62%	1	-2,817万円	▲1.99%	6	-5,935万円	▲3.11%	
	(6.02%)	17億8,841万円		(5.17%)	14億7,491万円		(1.25%)	14億1,621万円		(4.11%)	19億757万円		
収入規模(※) 10億円未満	全体	17,602	2,192万円	7.44%	3,071	3,183万円	6.94%	7,183	1,715万円	8.92%	2,398	2,529万円	9.38%
		(100.00%)	2億9,467万円		(100.00%)	4億5,843万円		(100.00%)	1億9,234万円		(100.00%)	2億6,969万円	
	収支差額 プラス	14,801	2,855万円	9.26%	2,553	4,262万円	8.76%	6,407	1,992万円	9.96%	2,090	2,990万円	10.48%
		(84.09%)	3億813万円		(83.13%)	4億8,630万円		(89.20%)	1億9,990万円		(87.16%)	2億8,537万円	
収支差額 マイナス	2,801	-1,310万円	▲5.86%	518	-2,135万円	▲6.65%	776	-570万円	▲4.38%	308	-598万円	▲3.66%	
	(15.91%)	2億2,351万円		(16.87%)	3億2,106万円		(10.80%)	1億2,997万円		(12.84%)	1億6,324万円		

(注) 収入規模は「事業活動収入計」の額で分類しています。

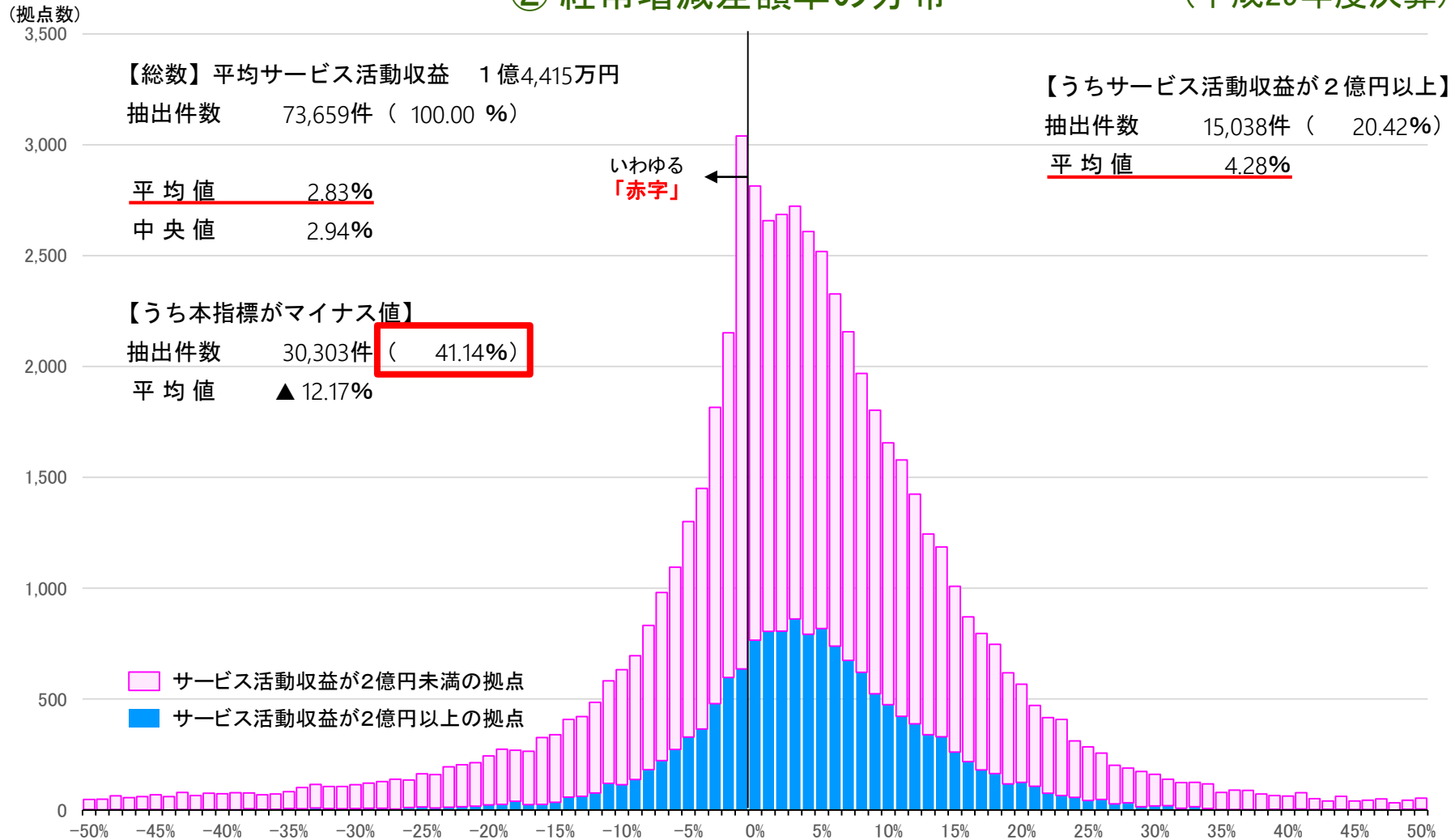
事業活動資金収支差額がマイナスの法人の資金対応



拠点区分全体の分析

② 経常増減差額率の分布

(平成29年度決算)

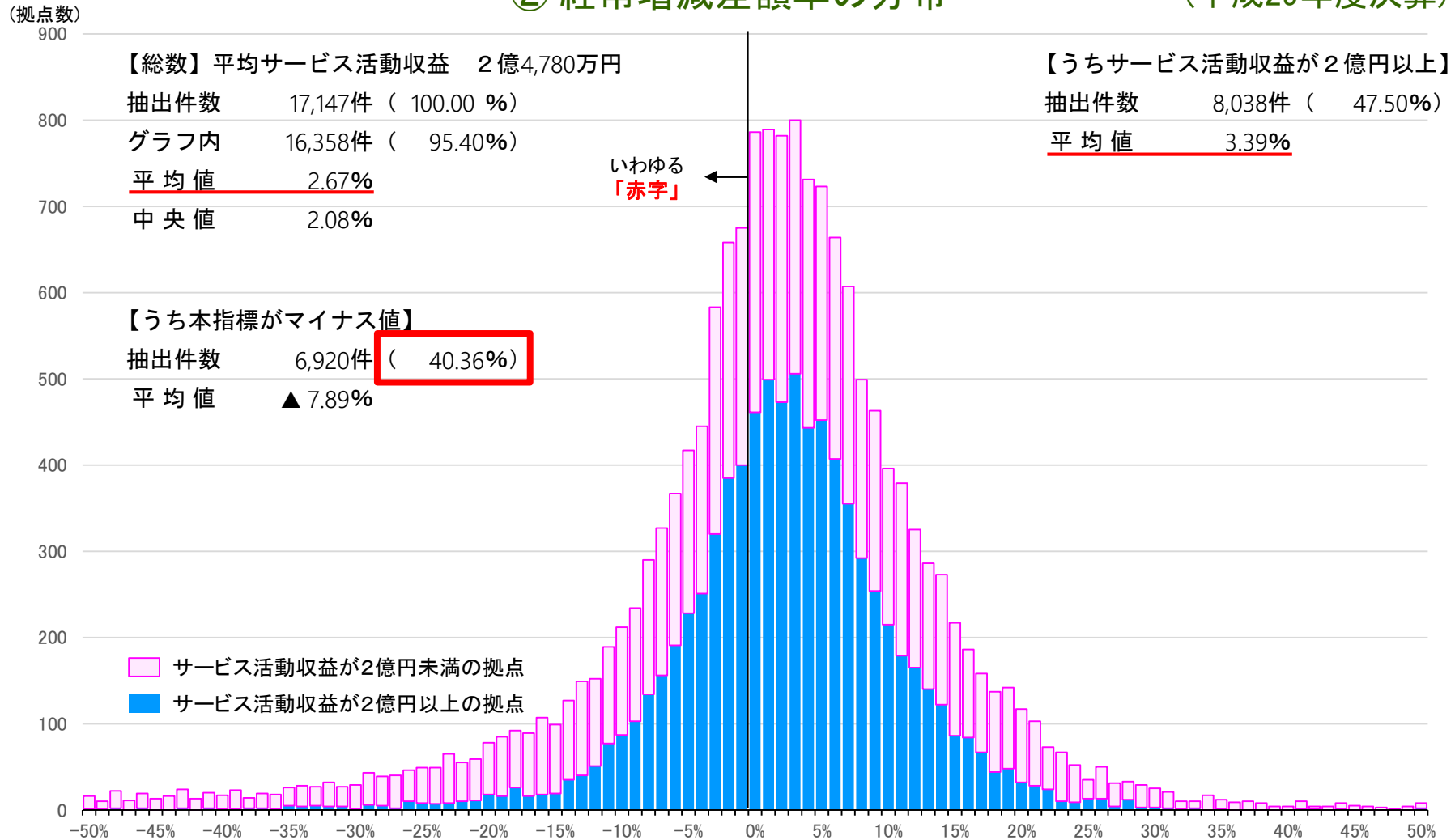


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点区分

② 経常増減差額率の分布

(平成29年度決算)

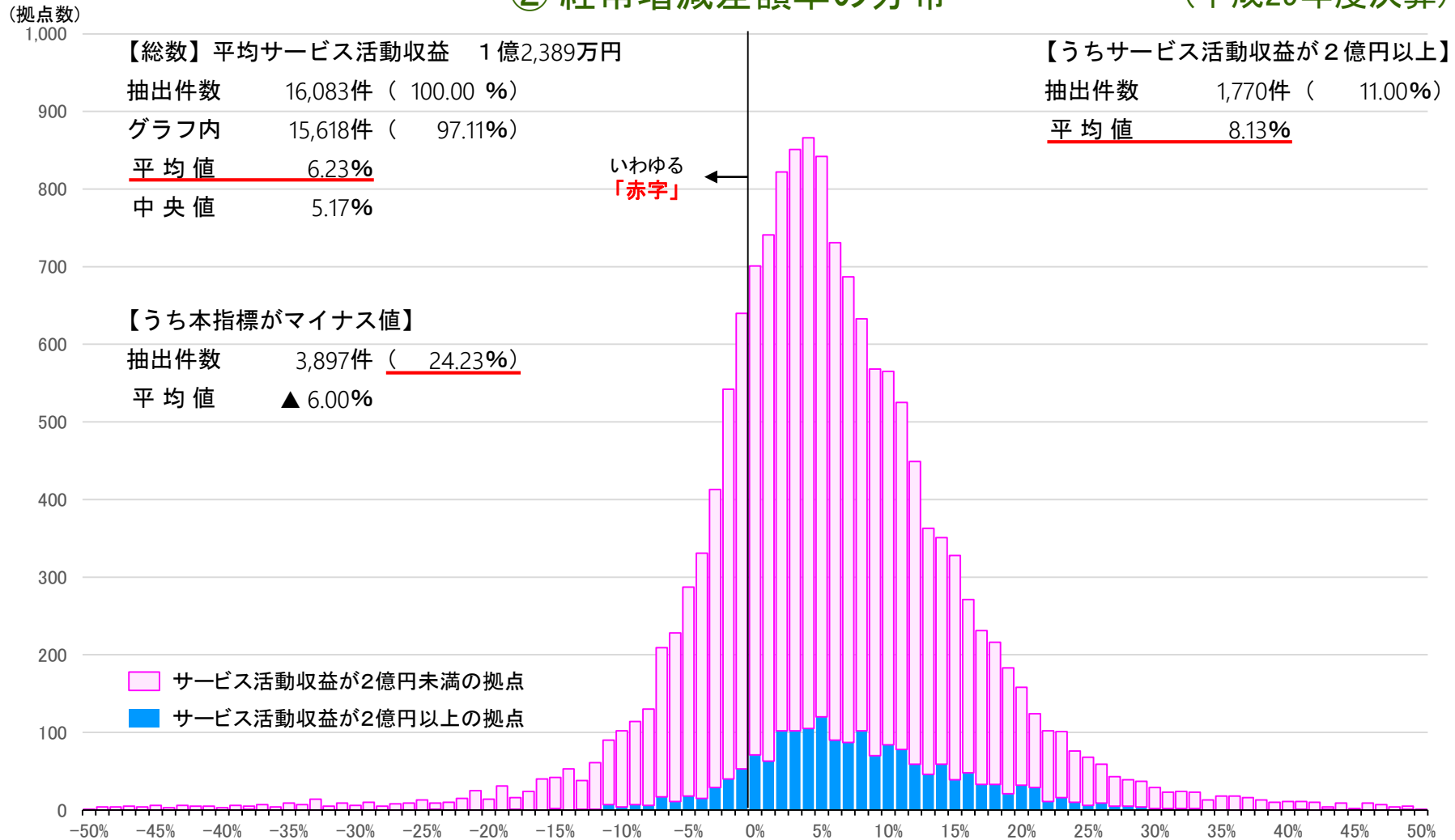


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点区分

② 経常増減差額率の分布

(平成29年度決算)

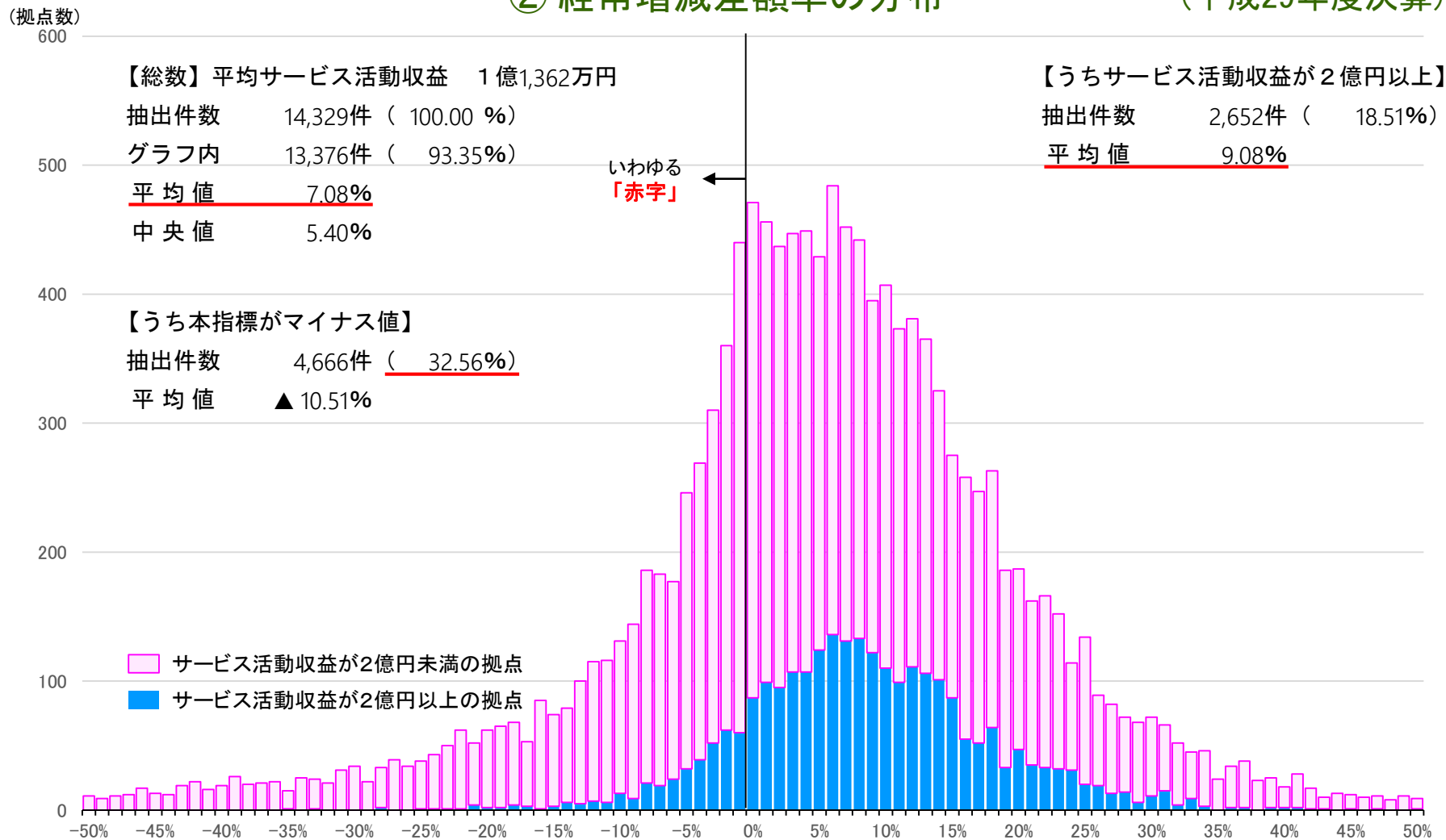


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点区分

② 経常増減差額率の分布

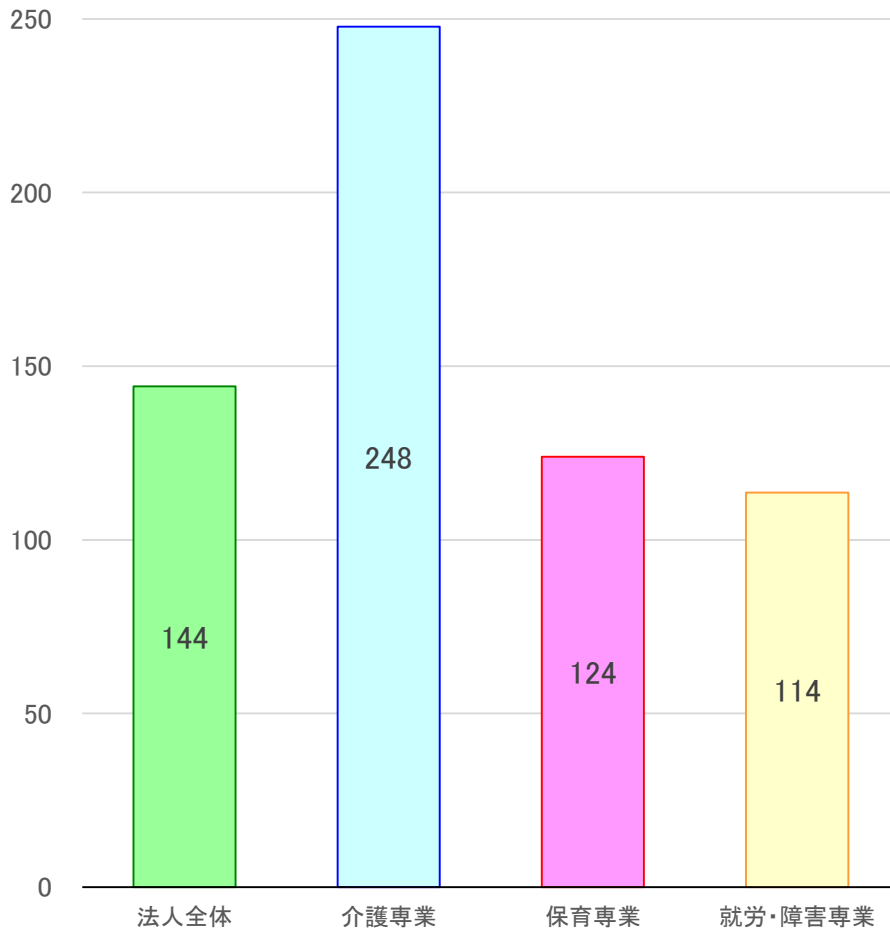
(平成29年度決算)



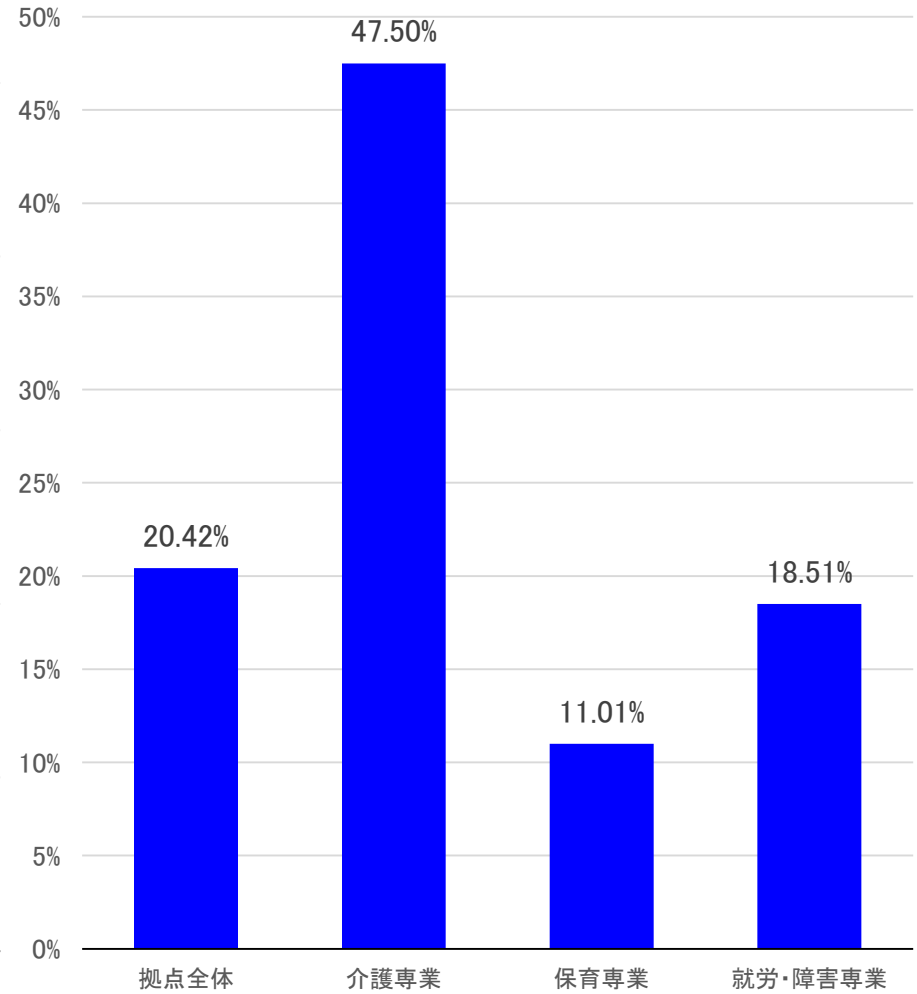
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

專業種別の収益規模(拠点単位)

1拠点当たり平均サービス活動収益

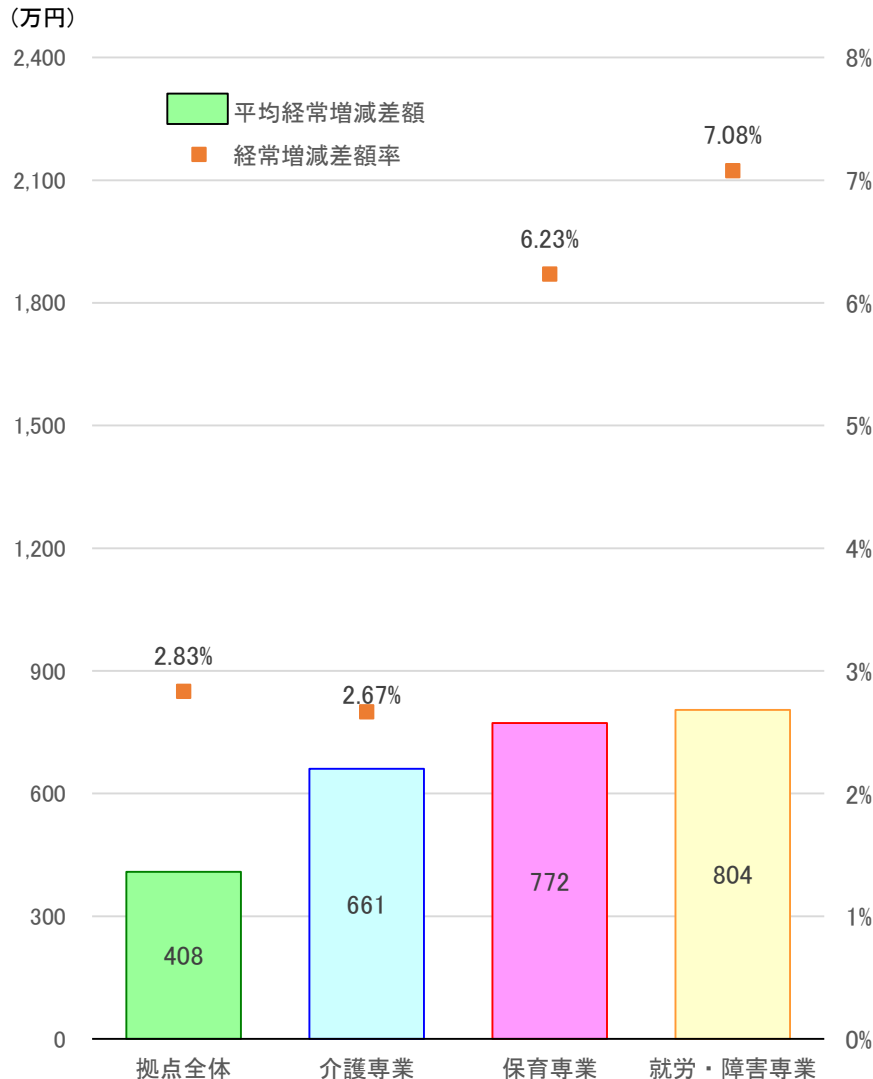


2億円以上の拠点が占める割合

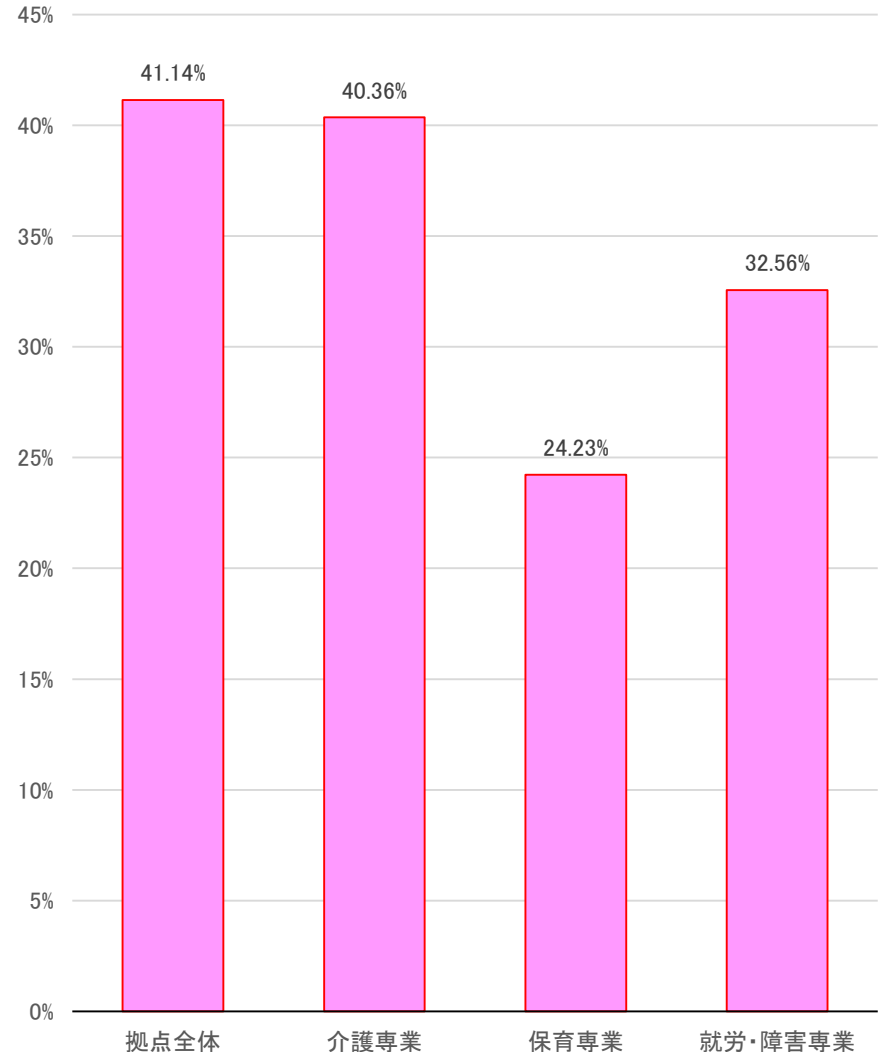


專業種別の経常増減差額(拠点単位)

1拠点当たり平均経常増減差額とその率



経常増減差額率がマイナスの拠点の割合

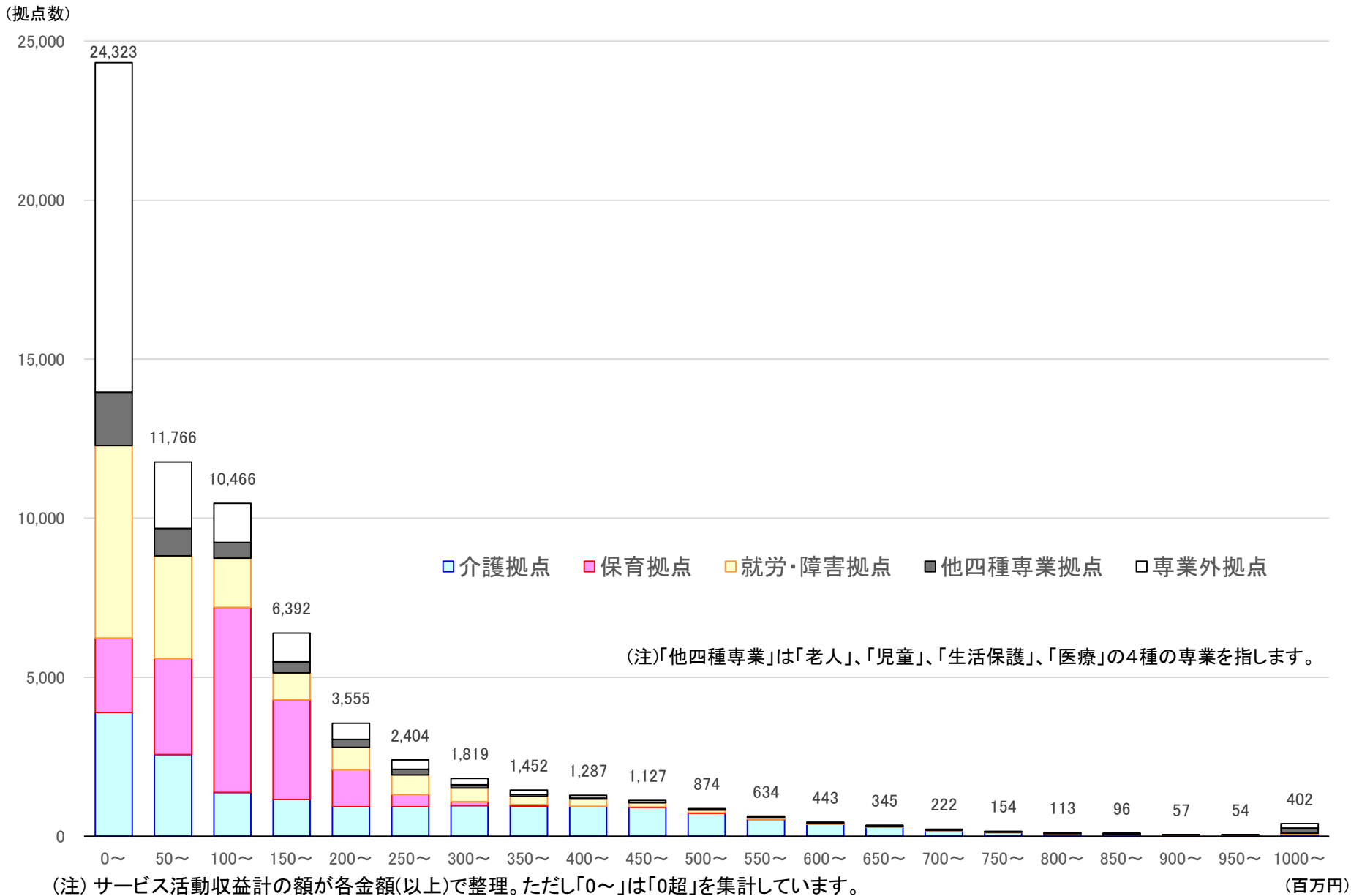


収益規模別、専業区分別拠点集計表

		拠点全体			介護専業拠点			保育専業拠点			就労・障害専業拠点		
		件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率
		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益	
全体	全体	73,659	408万円	2.83%	17,147	661万円	2.67%	16,083	772万円	6.23%	14,329	804万円	7.08%
		(100.00%)	1億4,415万円		(100.00%)	2億4,780万円		(100.00%)	1億2,389万円		(100.00%)	1億1,362万円	
	増減差額 プラス	43,356	1,517万円	8.56%	10,227	2,139万円	7.51%	12,186	1,210万円	9.19%	9,663	1,557万円	11.63%
		(58.86%)	1億7,721万円		(59.64%)	2億8,469万円		(75.77%)	1億3,167万円		(67.44%)	1億3,382万円	
	増減差額 マイナス	30,303	-1,178万円	▲12.17%	6,920	-1,524万円	▲7.89%	3,897	-597万円	▲6.00%	4,666	-755万円	▲10.51%
		(41.14%)	9,683万円		(40.36%)	1億9,326万円		(24.23%)	9,954万円		(32.56%)	7,180万円	
収益規模(※) 2億円以上	全体	15,038	1,960万円	4.28%	8,144	1,493万円	3.39%	1,770	2,024万円	8.13%	2,652	3,159万円	9.08%
		(100.00%)	4億5,830万円		(100.00%)	4億4,059万円		(100.00%)	2億4,911万円		(100.00%)	3億4,773万円	
	増減差額 プラス	11,037	3,577万円	7.72%	5,458	3,287万円	7.11%	1,556	2,450万円	9.82%	2,271	3,969万円	11.40%
		(73.39%)	4億6,310万円		(67.02%)	4億6,212万円		(87.91%)	2億4,955万円		(85.63%)	3億4,826万円	
	増減差額 マイナス	4,001	-2,502万円	▲5.62%	2,686	-2,152万円	▲5.42%	214	-1,074万円	▲4.37%	381	-1,671万円	▲4.85%
		(26.61%)	4億4,506万円		(32.98%)	3億9,683万円		(12.09%)	2億4,596万円		(14.37%)	3億4,459万円	
収益規模(※) 2億円未満	全体	58,621	10万円	0.16%	9,003	-93万円	▲1.26%	14,313	617万円	5.70%	11,677	270万円	4.46%
		(100.00%)	6,356万円		(100.00%)	7,340万円		(100.00%)	1億840万円		(100.00%)	6,046万円	
	増減差額 プラス	32,319	814万円	10.22%	4,769	825万円	10.10%	10,630	1,029万円	8.99%	7,392	816万円	12.01%
		(55.13%)	7,958万円		(52.97%)	8,164万円		(74.27%)	1億1,442万円		(63.30%)	6,794万円	
	増減差額 マイナス	26,302	-977万円	▲22.27%	4,234	-1,126万円	▲17.56%	3,683	-570万円	▲6.26%	4,285	-673万円	▲14.16%
		(44.87%)	4,386万円		(47.03%)	6,412万円		(25.73%)	9,103万円		(36.70%)	4,754万円	

(注) 収益規模は「サービス活動収益計」の額で分類しています。

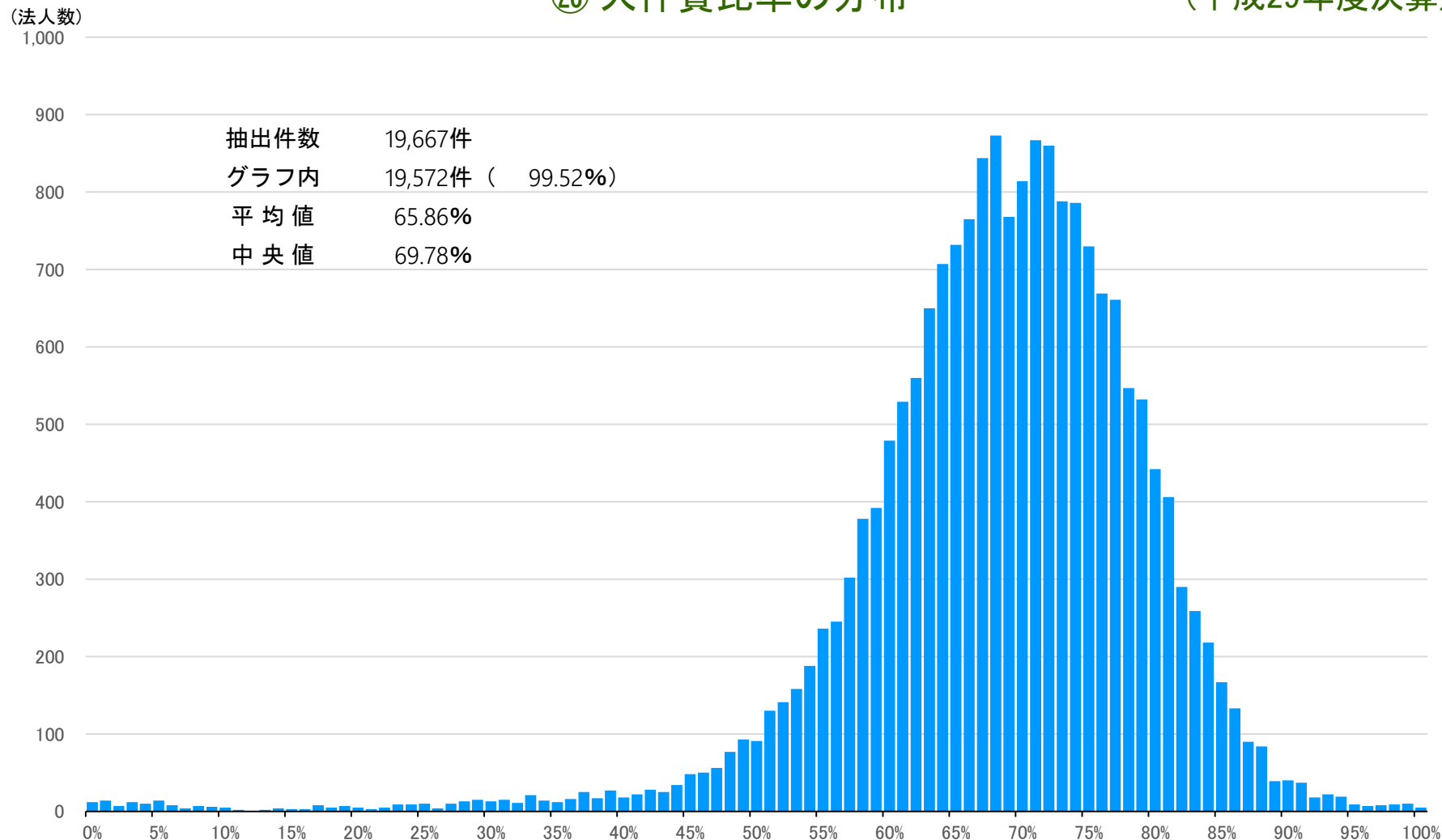
サービス活動収益の金額階級別の拠点数(専業区分ごと)



法人全体(19,730法人)の分析

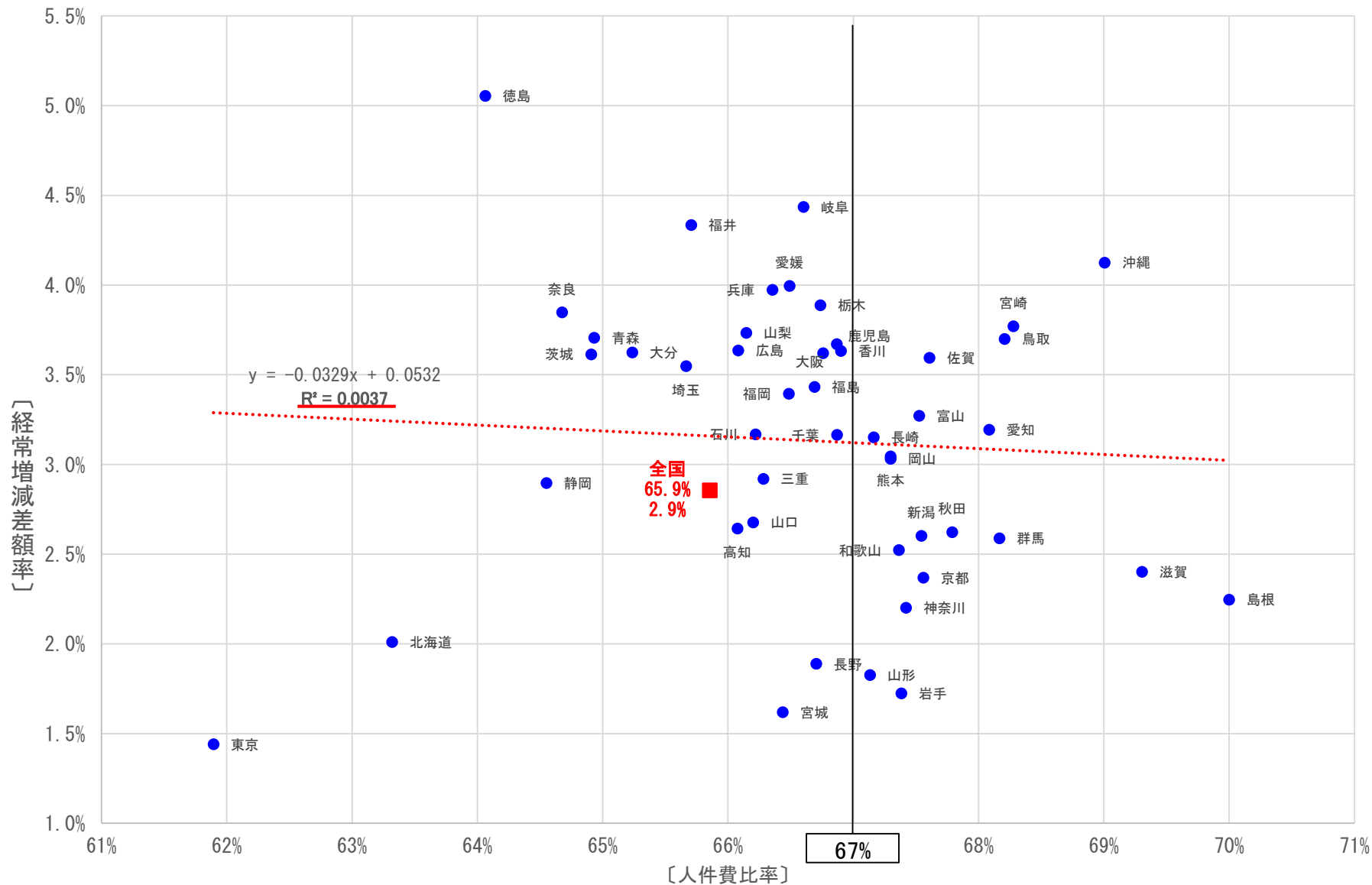
⑳ 人件費比率の分布

(平成29年度決算)



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

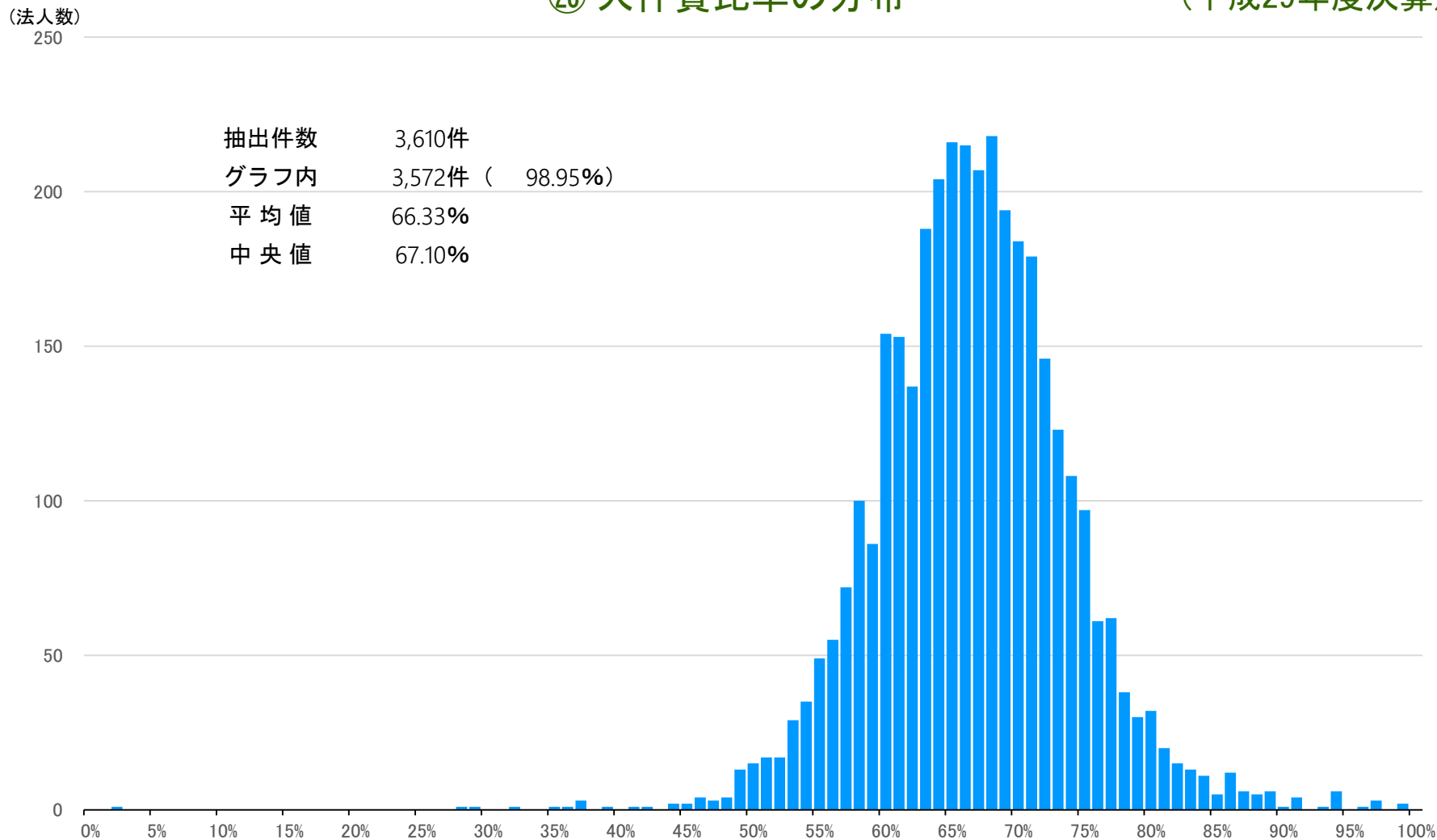
人件費比率と経常増減差額率 (法人全体)



介護事業収益が90%以上の法人

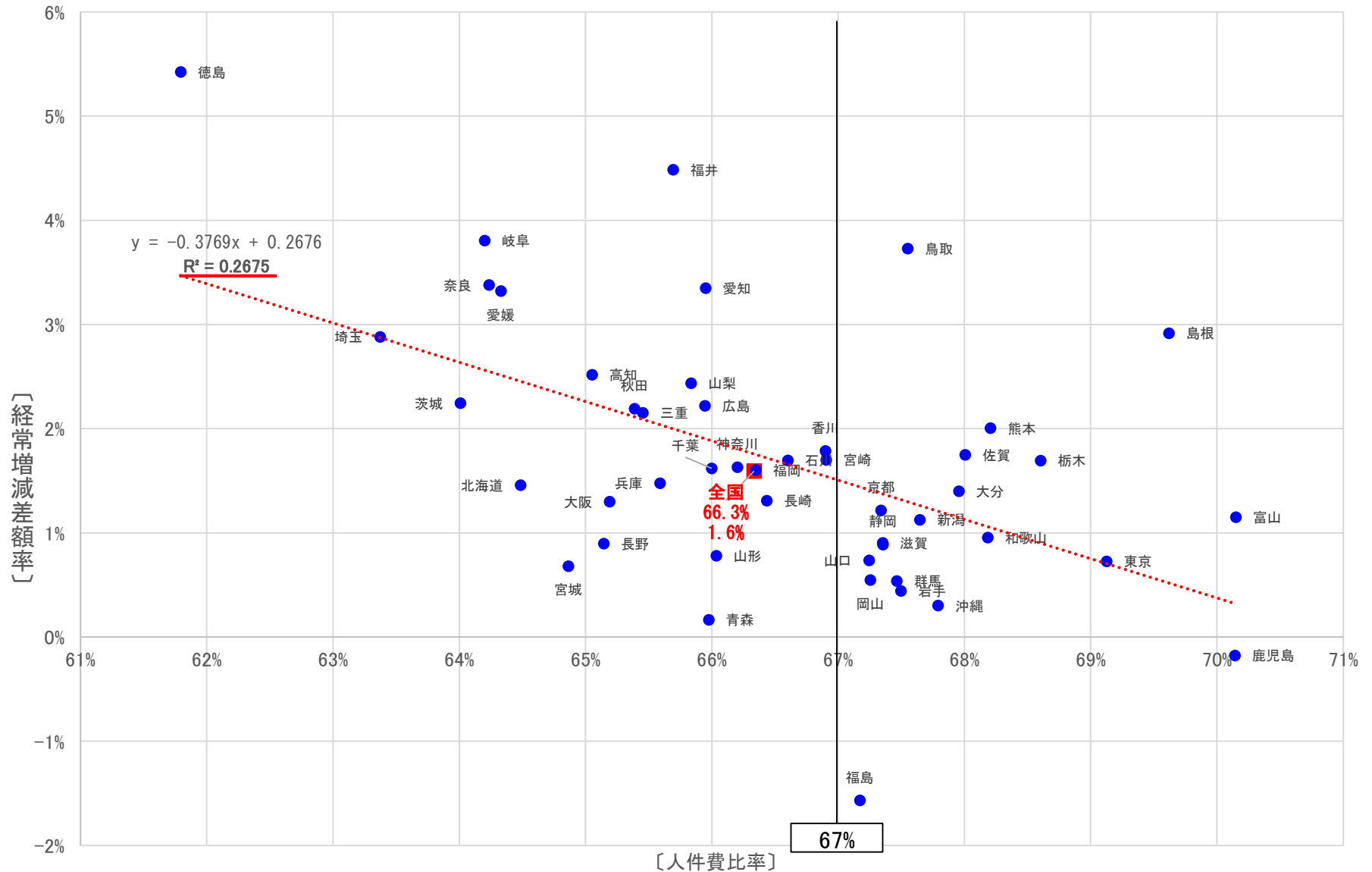
⑳ 人件費比率の分布

(平成29年度決算)



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

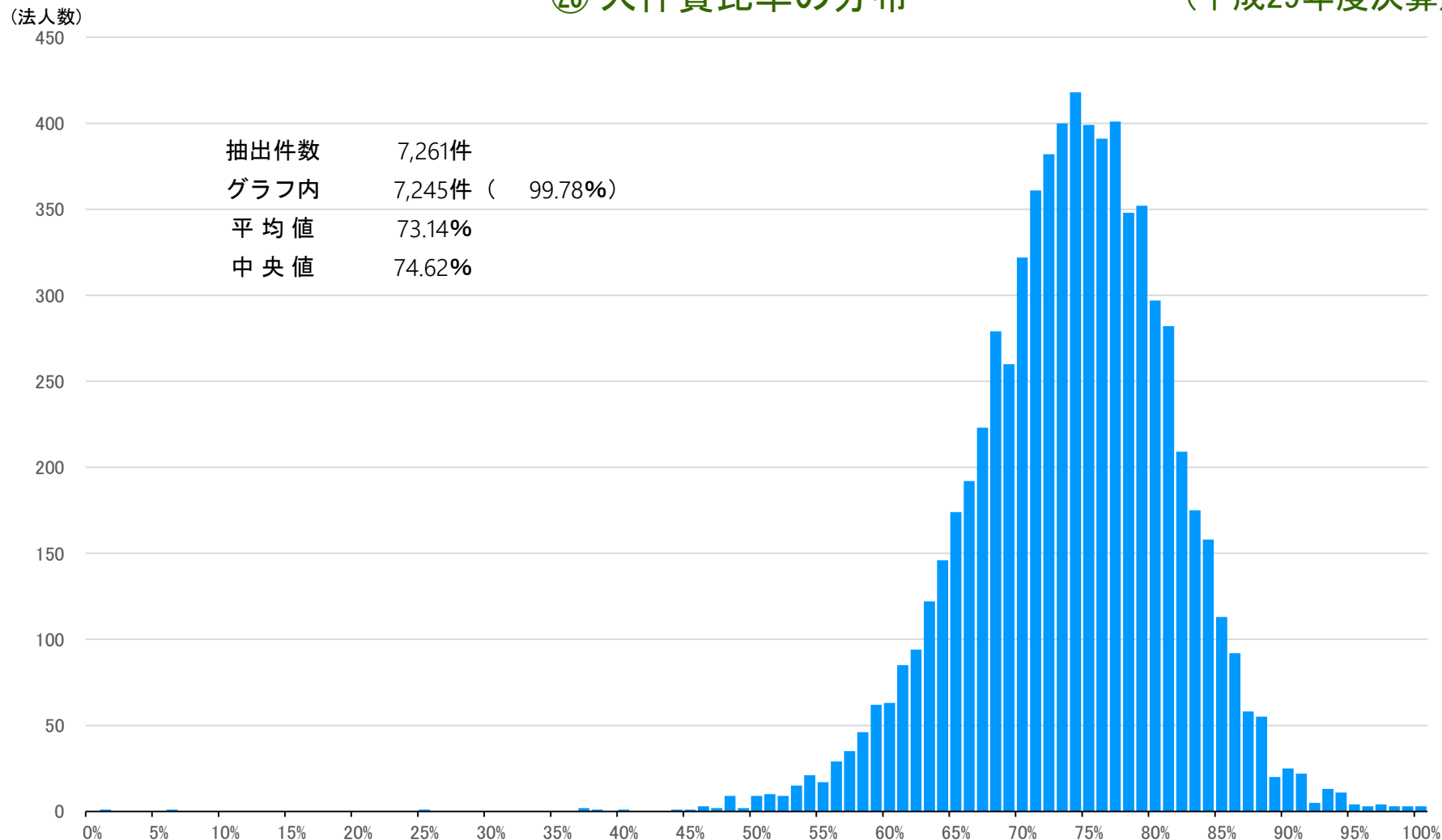
人件費比率と経常増減差額率(介護専門法人)



保育事業収益が90%以上の法人

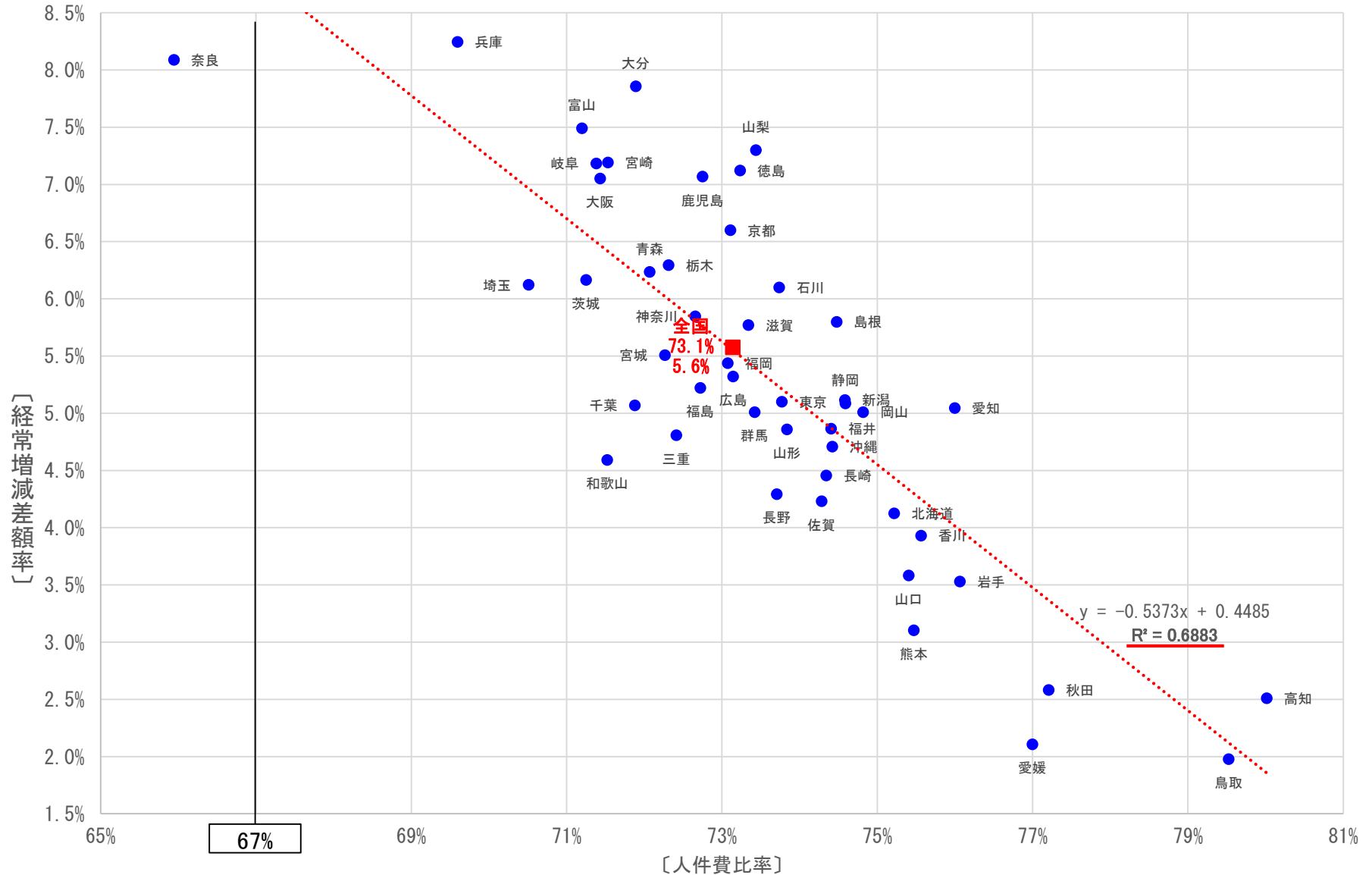
⑳ 人件費比率の分布

(平成29年度決算)



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

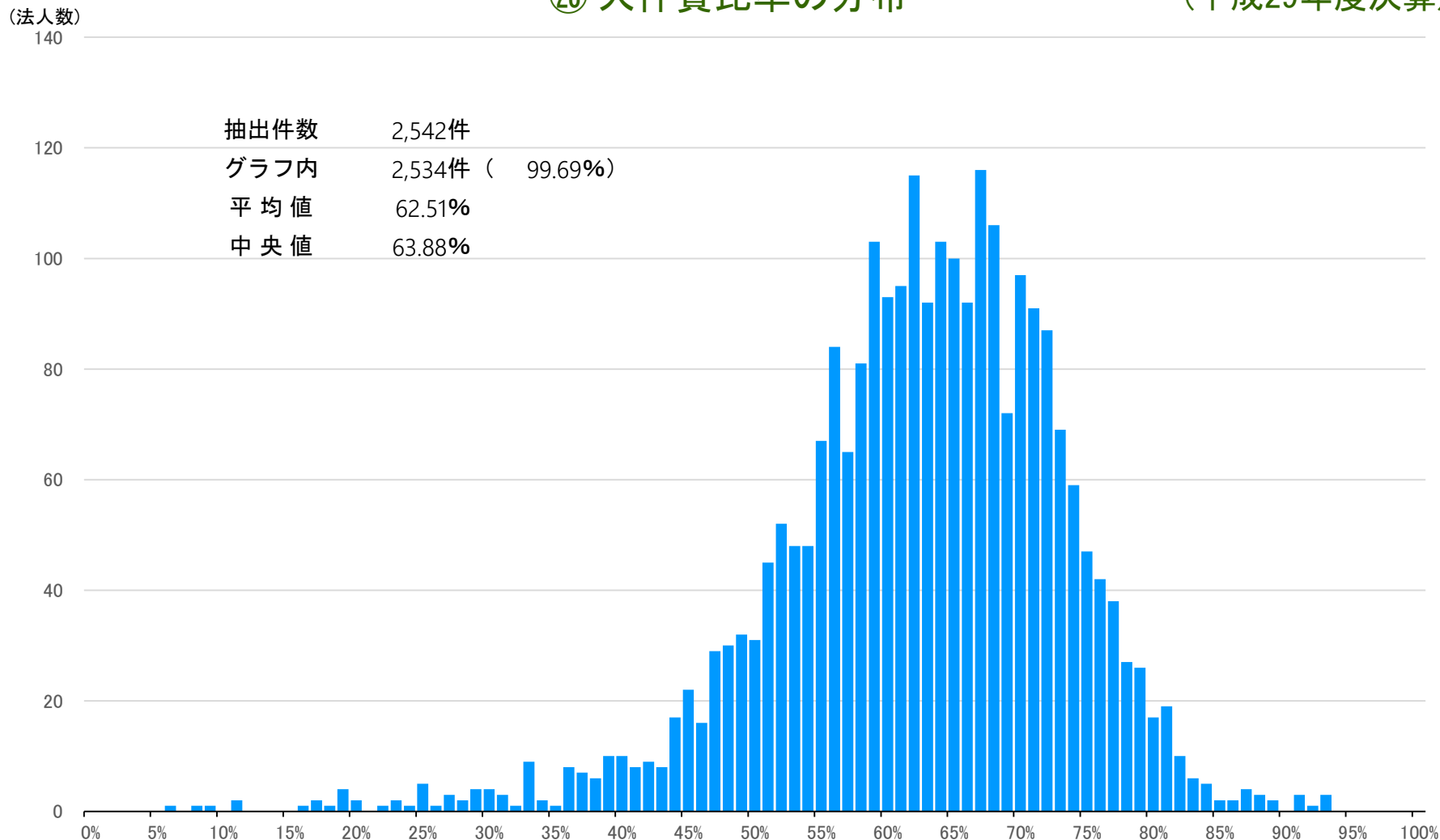
人件費比率と経常増減差額率(保育専門法人)



就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(平成29年度決算)



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

人件費比率と経常増減差額率 (就労・障害専門法人)

